

# 建設産業をとりまく経済社会の状況

平成19年6月29日  
国土交通省総合政策局

# - 目次 -

## 人口・財政

- ・ 将来の総人口・高齢化率の推移 . . . . . 1
- ・ 労働力人口の見通し . . . . . 2
- ・ 社会保障関係費の推移 . . . . . 3

## 建設投資

- ・ 公共事業関係費（国費ベース）の推移 . . . . . 4
- ・ 社会資本整備に係る投資水準の国際比較 . . . . . 5
- ・ 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移 . . . . . 6
- ・ 維持修繕工事の推移 . . . . . 7
- ・ 我が国建設業の海外受注実績 . . . . . 8

## 建設業者数

- ・ 許可業者数・新規及び廃業等業者数の推移 . . . . . 9
- ・ 建設業界の構造 . . . . . 10

## 企業の経営

- ・ 建設業の倒産の状況 . . . . . 11
- ・ 建設業の利益率の推移 . . . . . 12
- ・ 建設業の規模別売上高営業利益率の推移 . . . . . 13
- ・ 建設企業の株価について . . . . . 14

## 中堅・中小建設業

- ・ 国等・地方公共団体の官公需契約実績 . . . . . 15
- ・ 地域の中小・中堅建設業の職員数の変化（1社当たり） . . . . . 16
- ・ 地域における建設業の役割 . . . . . 17

## 建設業就業者

- ・ 職業別建設業就業者数の推移 . . . . . 18
- ・ 建設業就業者の年齢階層別構成比の推移 . . . . . 19
- ・ 建設業における入職・離職状況 . . . . . 20
- ・ 地域別技能労働者の需給状況（原数値） . . . . . 21

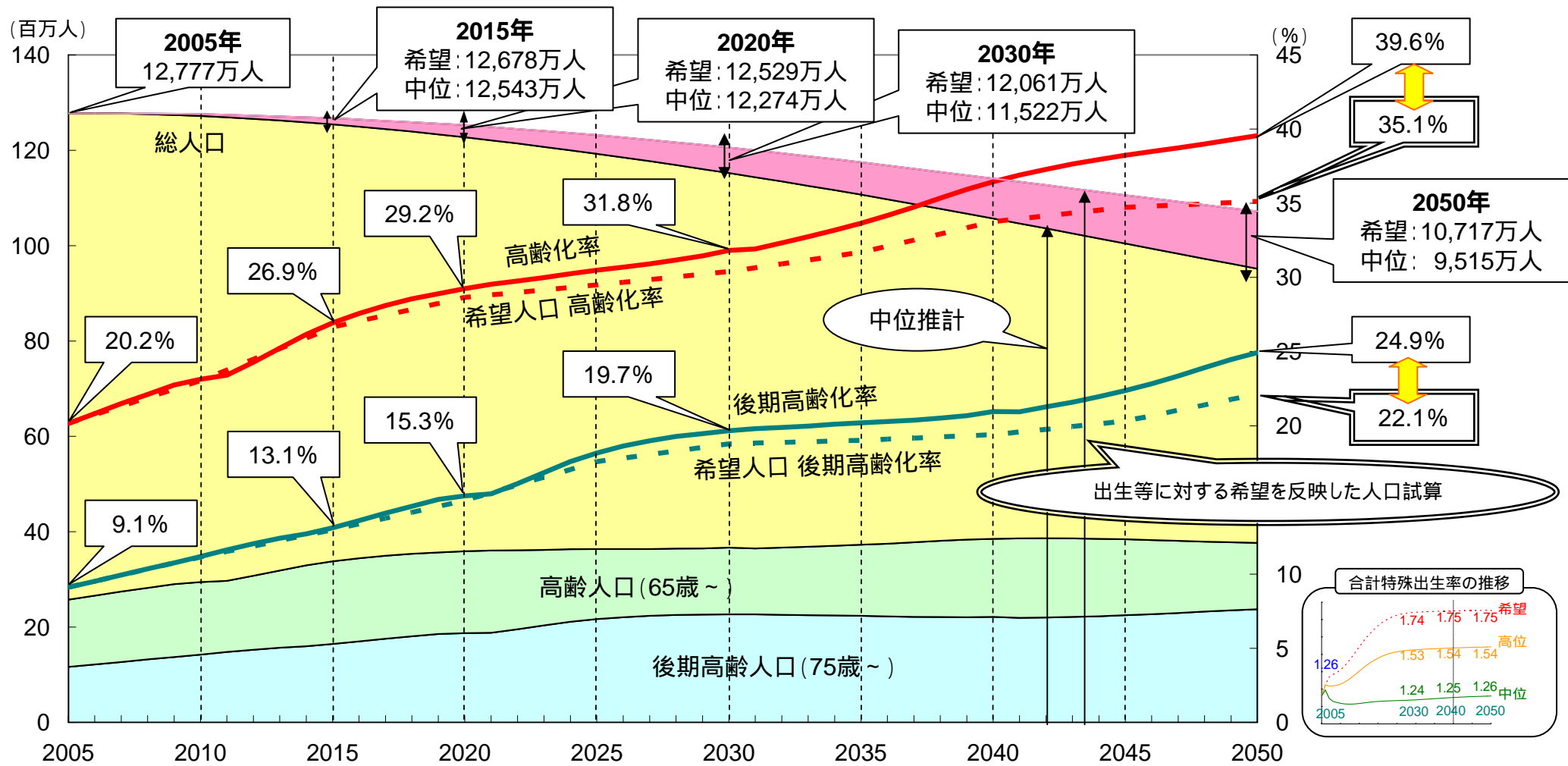
## 労働環境

- ・ 年間総労働時間の推移、年間賃金総支給額の推 . . . . . 22
- ・ 建設産業における生産の特性について . . . . . 23
- ・ 元請・下請関係の変化について（概念図） . . . . . 24
- ・ 一人親方について . . . . . 25

## 生産性

- ・ 産業別労働生産性の推移（名目） . . . . . 26
- ・ 建設業の生産性についての考え方 . . . . . 27

# 将来の総人口・高齢化率の推移

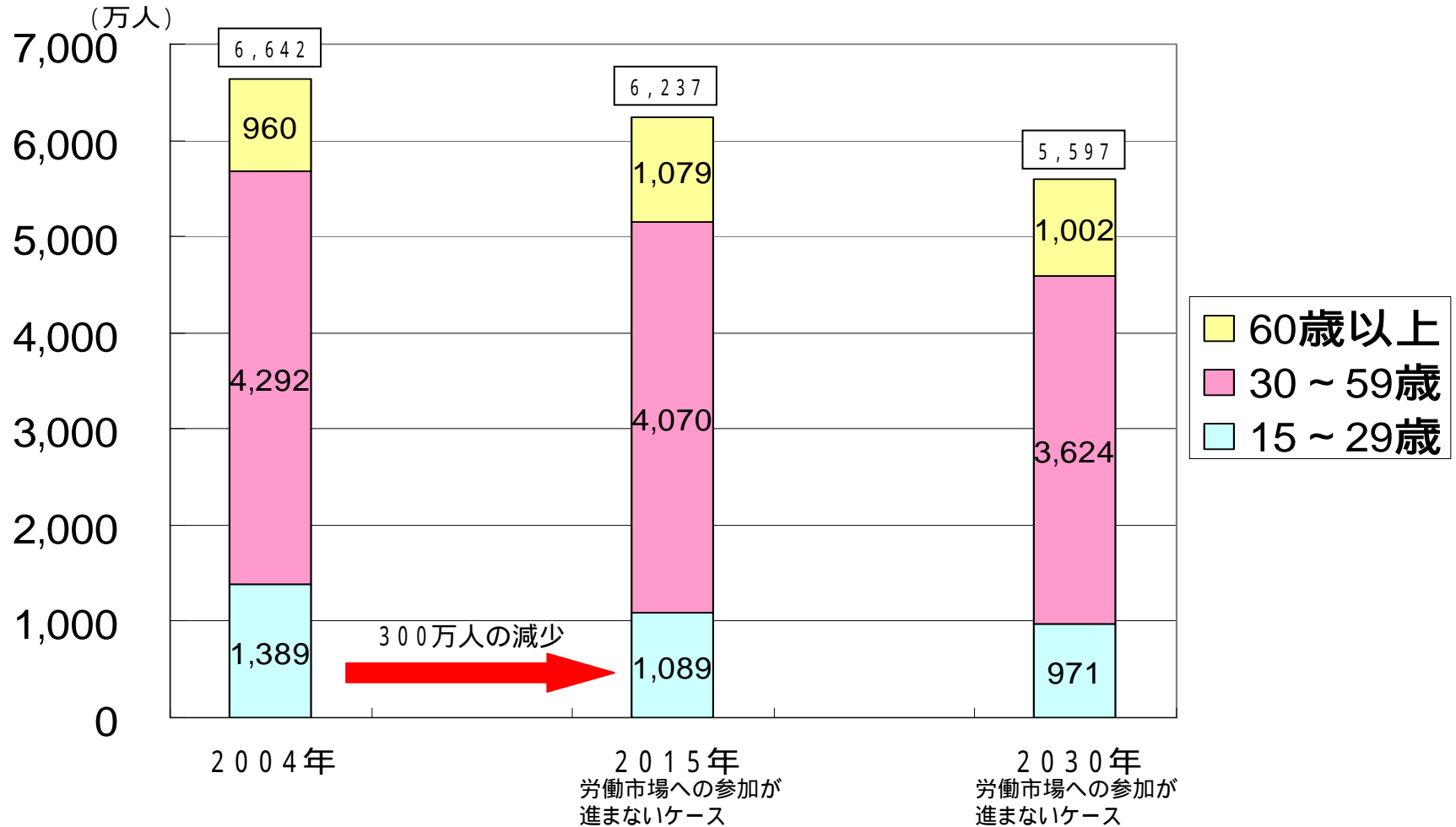


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)及び厚生労働省社会保障審議会人口構造の変化に関する特別部会「出生等に対する希望を反映した人口試算」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注) 総人口における「希望」とは、上記特別部会において公表された「出生等に対する希望を反映した人口試算」をいい、2040年(1990年生まれの女性が50歳になる年)までに結婚、出産に関する希望が実現し、合計特殊出生率が1.75(生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上)まで回復すると仮定して試算された人口である。なお、公表された数値は2005年以降5年毎の数値であるため、その間の4年間については線形補間を行った。

# 労働力人口の見通し

厚生労働省の推計によれば、15～29歳の労働力人口は、今後10年間で300万人減少の可能性。



出所：2004年は「労働力調査」（総務省）、2015年・2030年は厚生労働省職業安定局の推計（2005年7月）。

（いずれも、「人口減少下における雇用・労働政策の課題」雇用政策研究会2005年7月（厚生労働省）から引用）

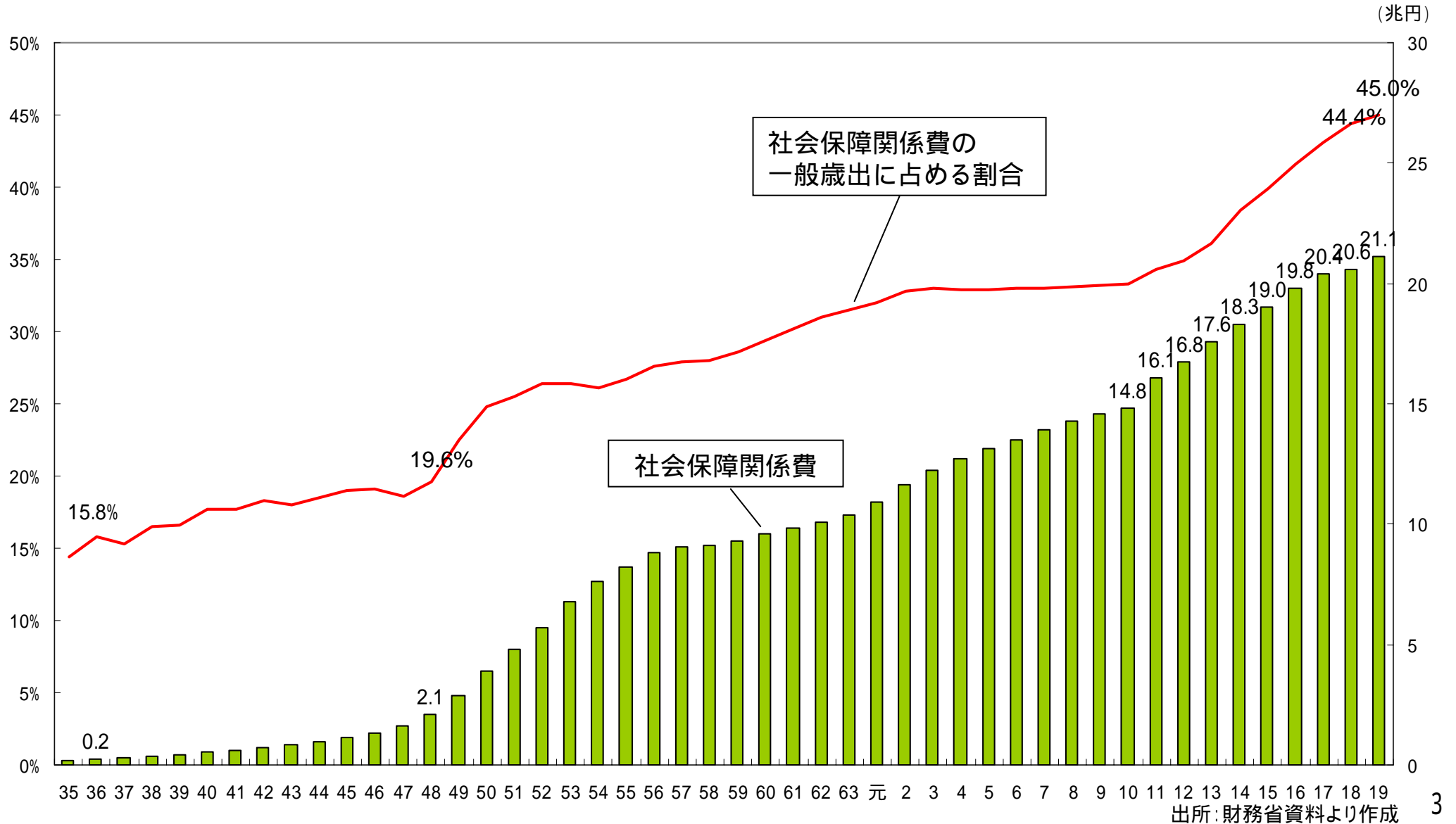
（注）「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2004年と同じ水準で推移すると仮定したケース。

なお、「労働市場への参加が進むケース」では、2015年における15～29歳の労働力人口を1,170万人と推計している。

# 社会保障関係費の推移

高齢化の進展に伴って、社会保障関係費が年々増大している。

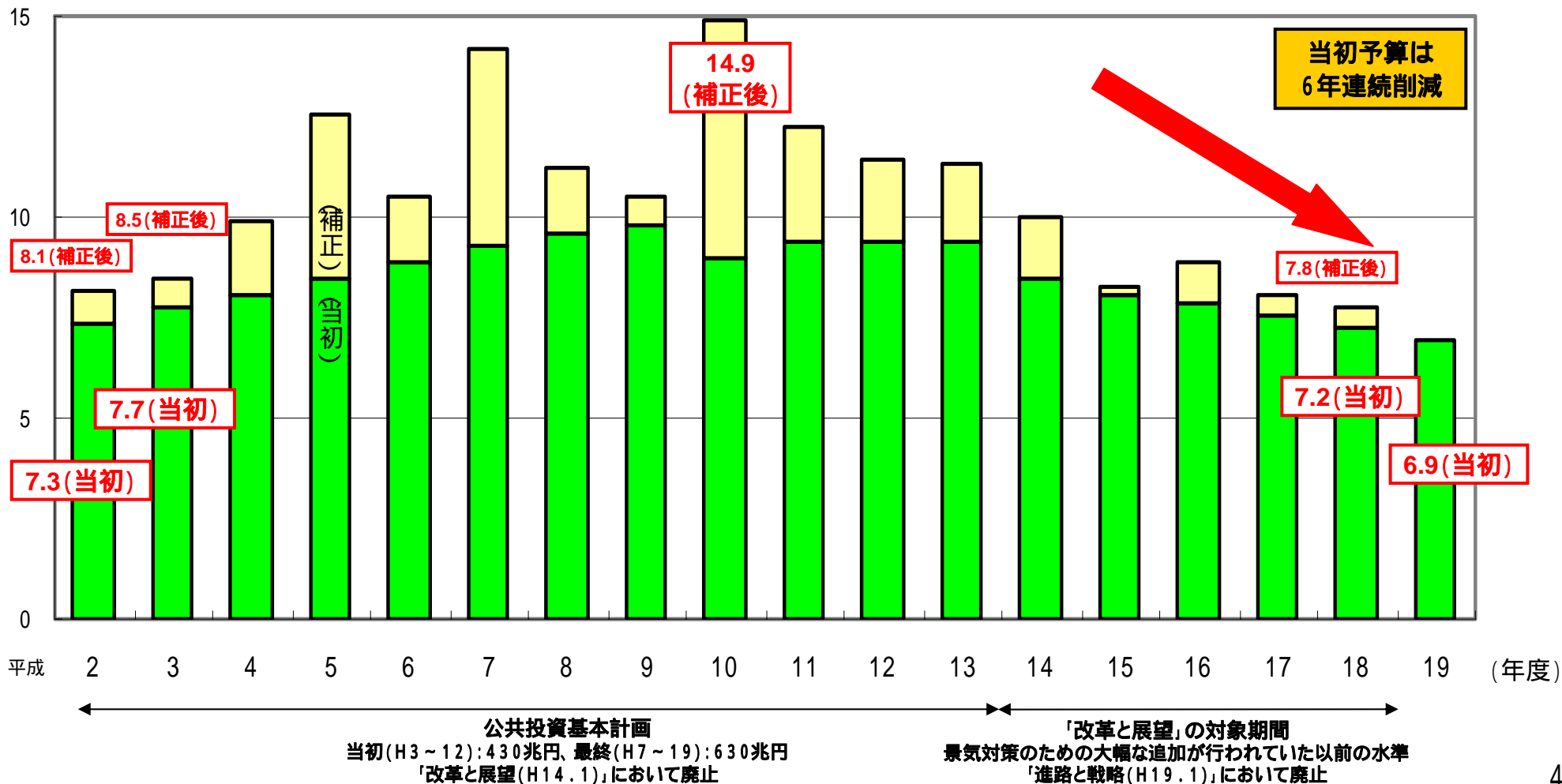
今後も急速に増加することが見込まれ、財政事情はますます厳しくなることが予想される。



# 公共事業関係費(国費ベース)の推移

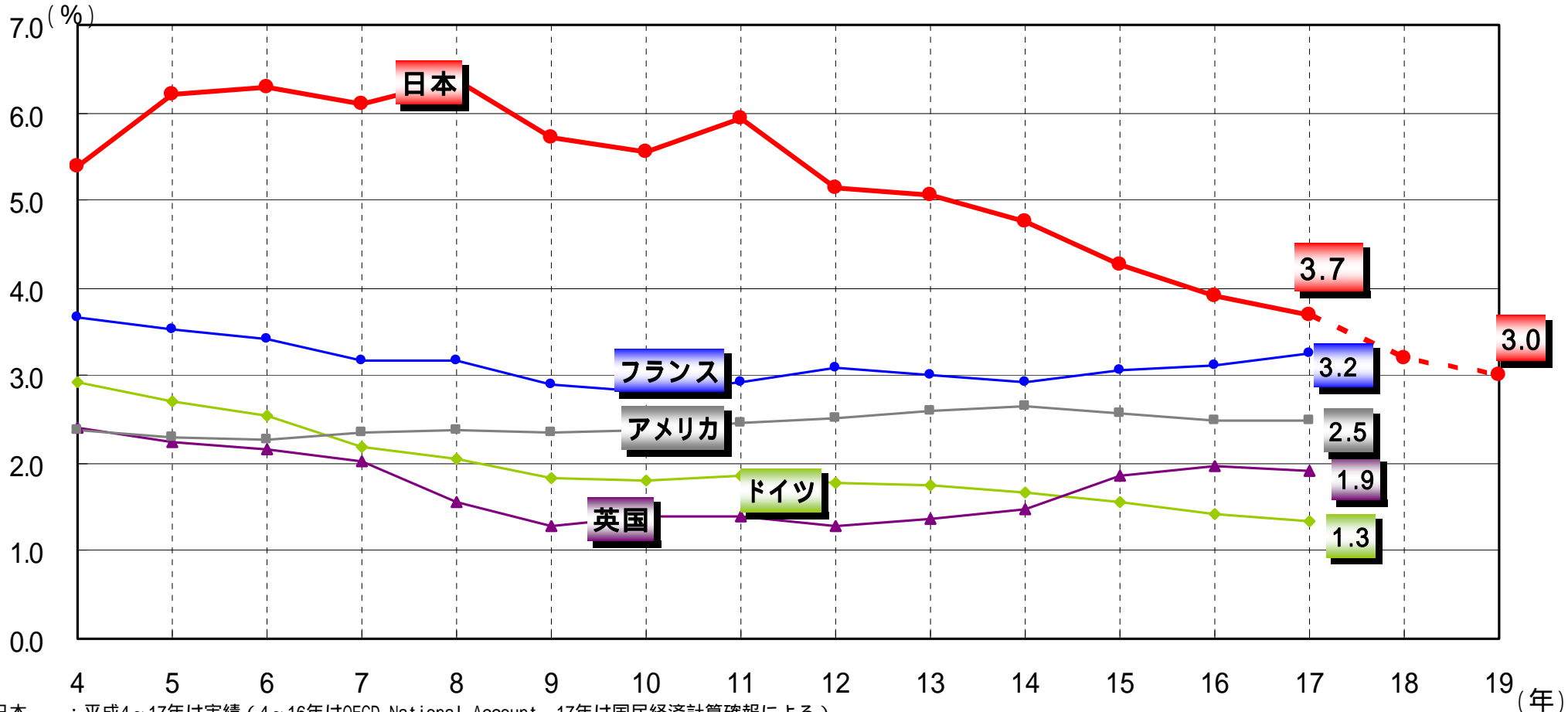
『改革と展望』に従い削減し、平成18年度には平成2・3年度の水準以下になっている。  
 当初予算は6年連続削減。平成18年度以降は平成10年度(補正後)の1/2を下回る。

(兆円)



# 社会資本整備に係る投資水準の国際比較

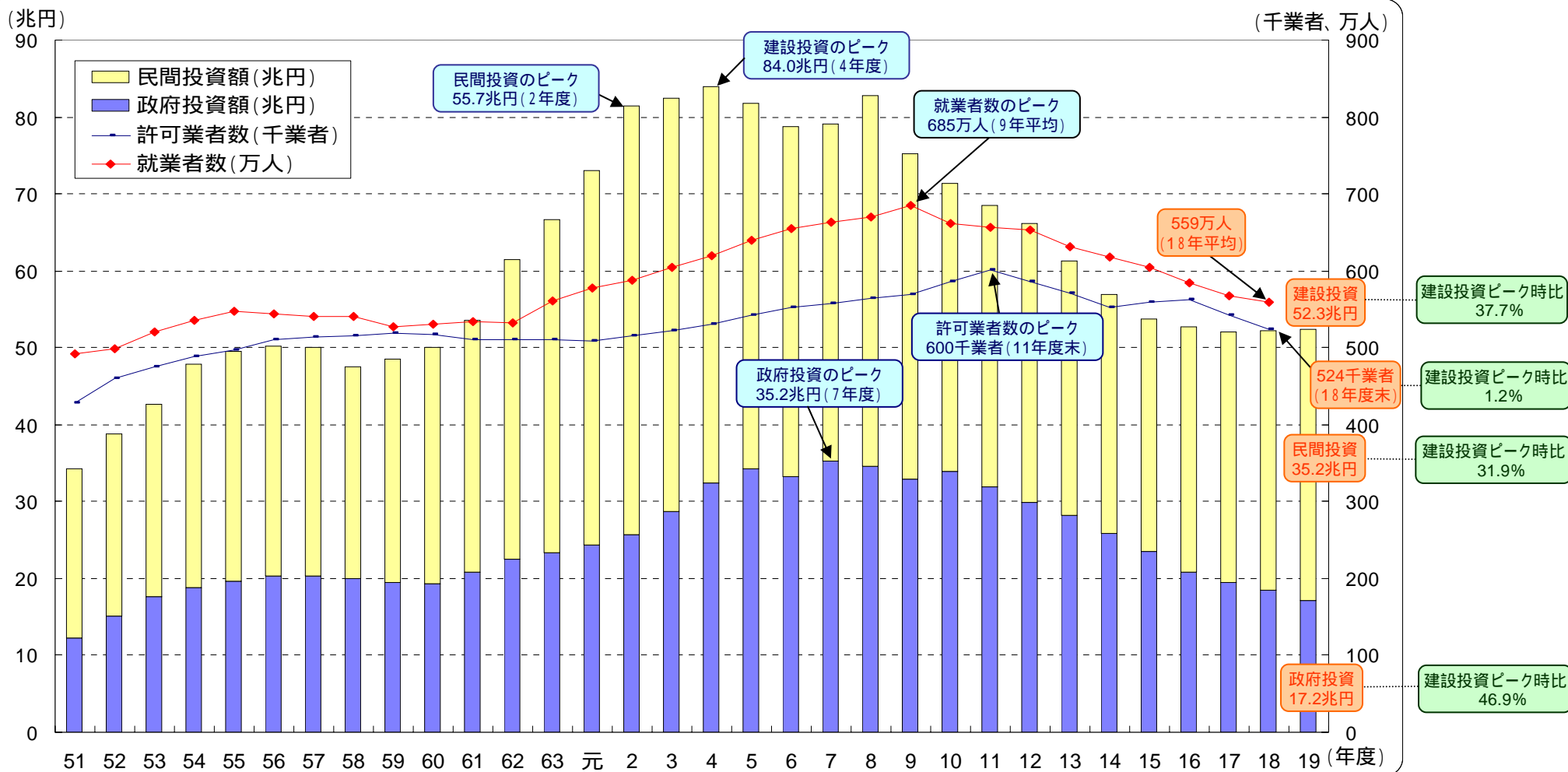
我が国の一般政府総固定資本形成(一般政府I<sub>g</sub>)の対GDP比は欧米諸国と同等の水準。  
 我が国は脆弱な国土、厳しい自然条件により、防災関係投資が不可欠であること、欧米に比べ工事コストが割高になること  
 の特殊性を有しており、一般政府I<sub>g</sub>が押し上げられている。



日本 : 平成4～17年は実績(4～16年はOECD National Account、17年は国民経済計算確報による)  
 平成18～19年は推計(内閣府資料及び政府経済見通しより推計(年度ベース))  
 欧米諸国 : 平成4～17年は実績(4～17年はOECD National Accountより)

# 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

建設投資額: 19年度投資額(見通し)はピーク時(4年度)の約6割  
 建設業者数: ほぼ横ばい(4年度末:約53万業者 18年度末:約52万業者)  
 建設業就業者数: 18年は4年から約1割減の559万人(全就業者の約1割占める)

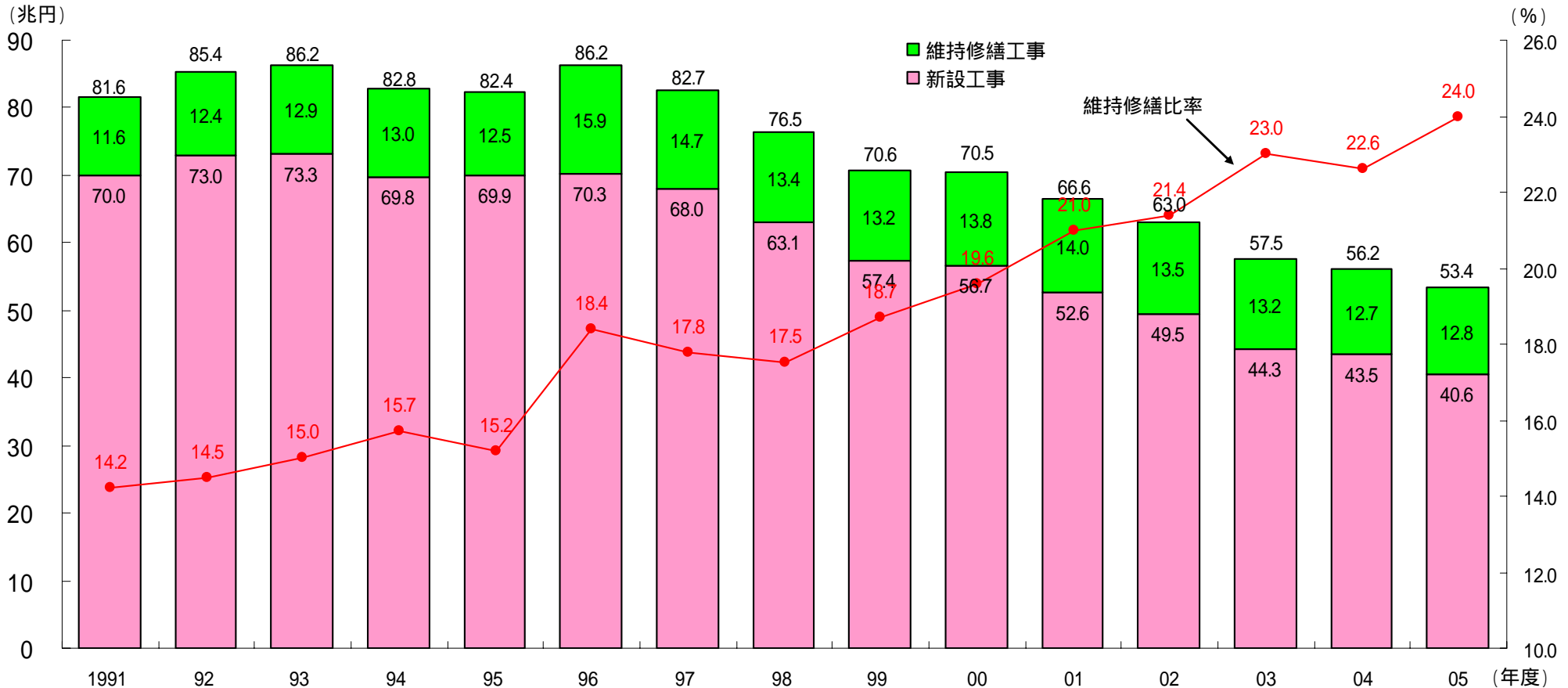


出所: 国土交通省「建設投資見通し」、「許可業者数調べ」、総務省「労働力調査」  
 注1 投資額については平成16年度まで実績、17年度・18年度は見込み、19年度は見通し  
 注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値  
 注3 就業者数は年平均



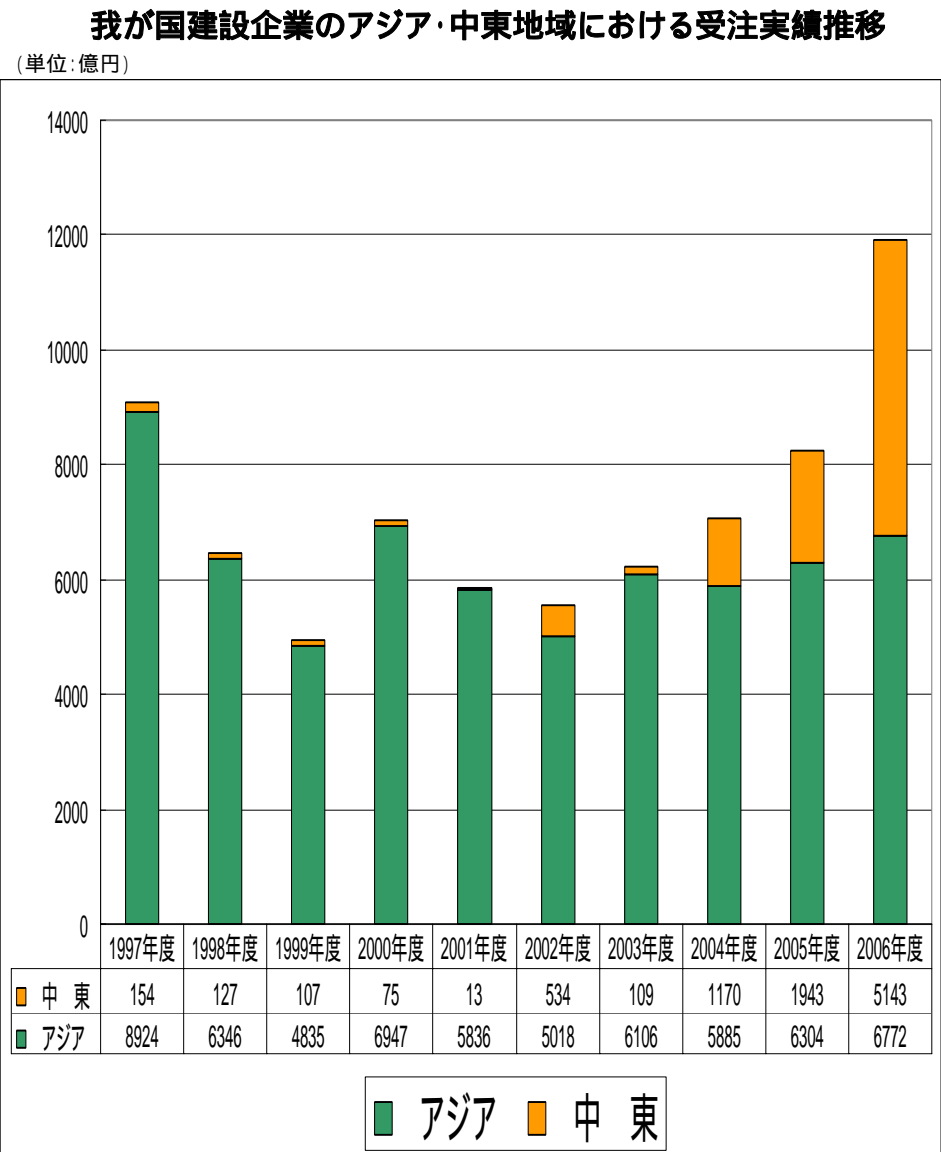
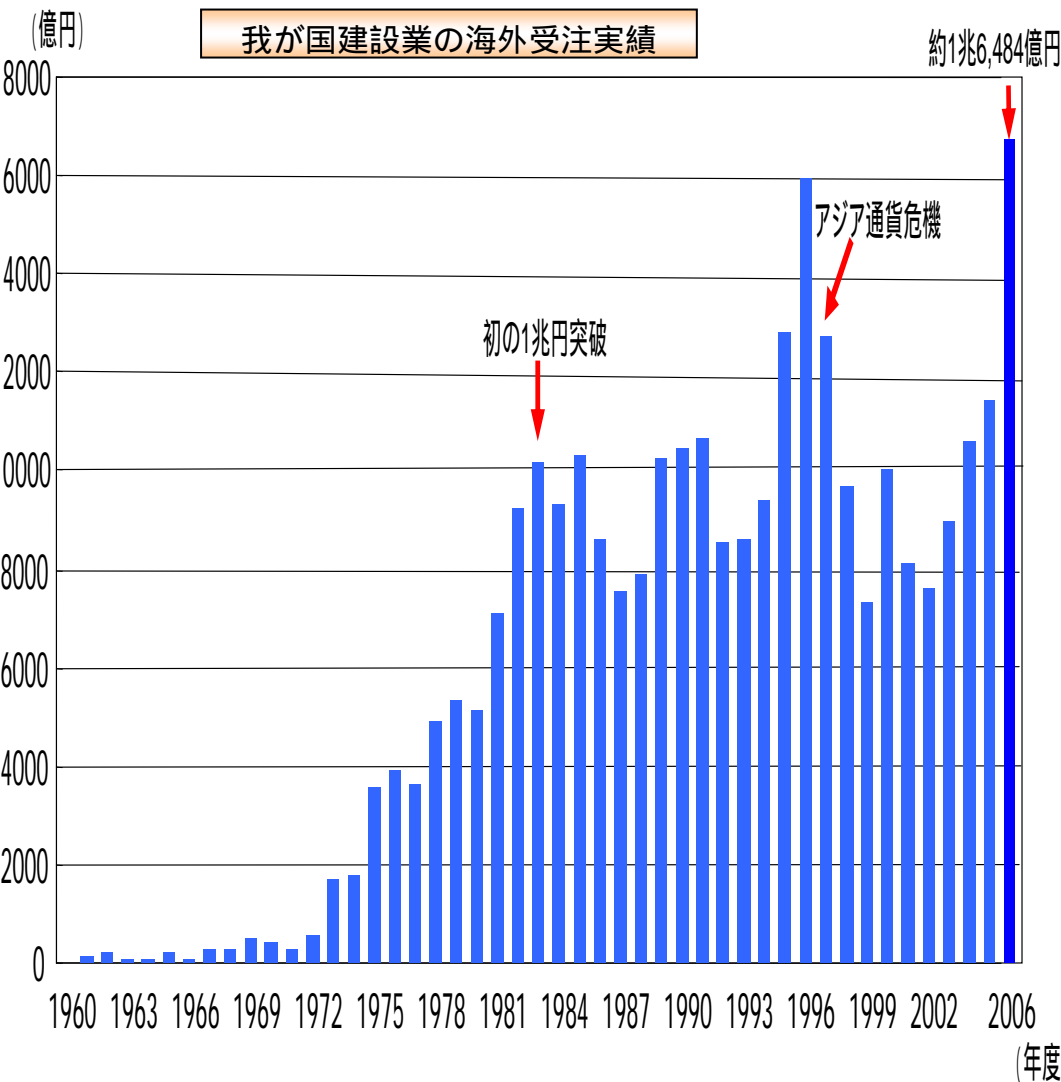
# 維持修繕工事の推移

新規の建設需要が停滞する中で、近年、リニューアル(維持修繕工事)市場が注目を集めている。建設マーケット全体に占める割合を見ると、90年代前半は10%台半ばで推移していたが、90年代後半以降は水準が高まり、2001年度以降は20%台で推移している。



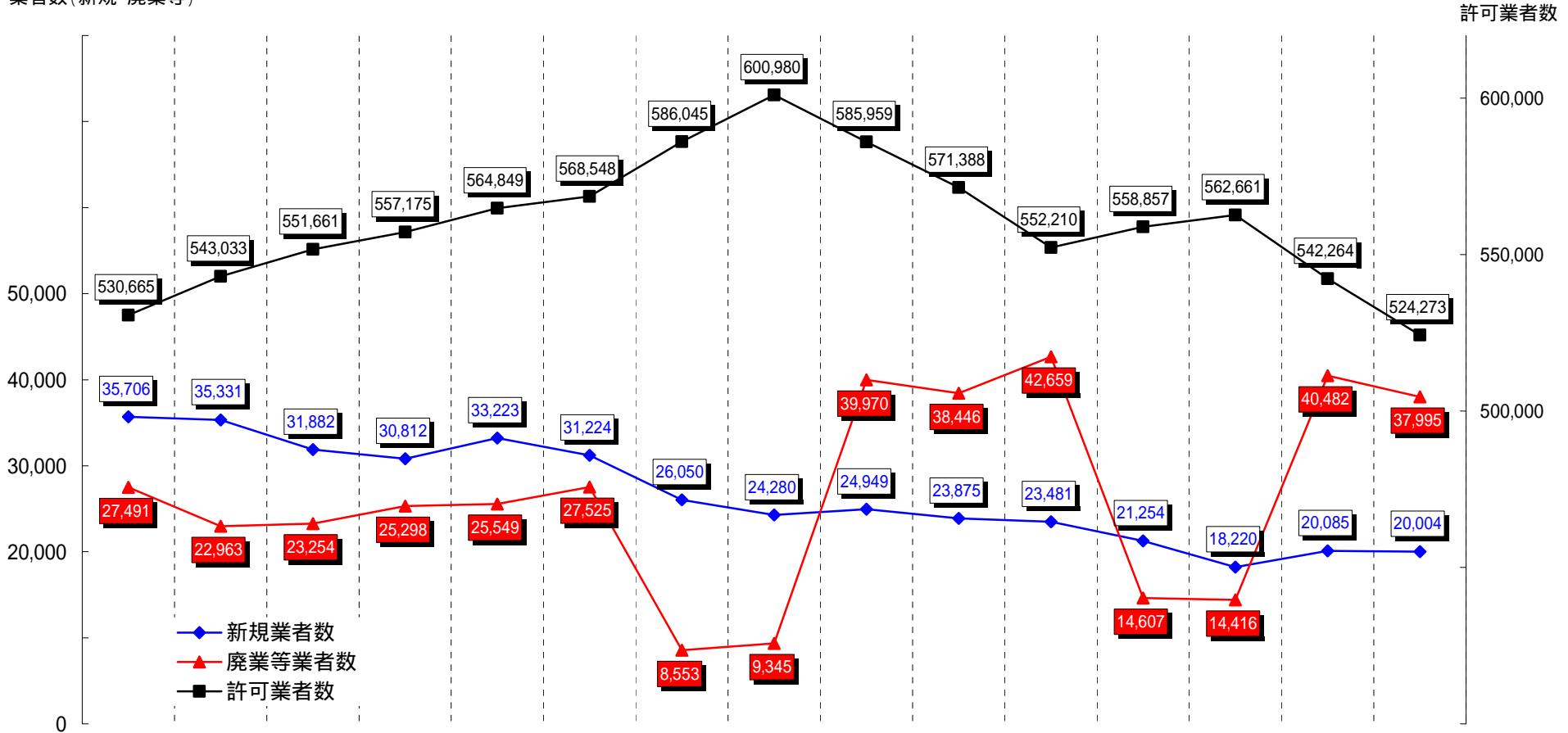
- 金額は元請完成工事高。
- 新設工事は構造物及び付属設備を新たに建設し、もしくは増改築、改良する工事をいい、災害を契機とする改良復旧工事及び除却・解体工事を含む。新設工事と維持・修繕工事の双方を含む工事については、主たる内容により区分している。
- 維持・修繕工事は新設工事以外の工事をいい、既存の構造物及び付属設備の従前の機能を保つために行う経常的な補修工事、改装工事、移転工事、災害復旧工事及び区間線設置等の工事(作業)を含む。

# 我が国建設業の海外受注実績



# 許可業者数・新規及び廃業等業者数の推移

業者数(新規・廃業等)



	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
許可業者数	530,665	543,033	551,661	557,175	564,849	568,548	586,045	600,980	585,959	571,388	552,210	558,857	562,661	542,264	524,273
新規業者数	35,706	35,331	31,882	30,812	33,223	31,224	26,050	24,280	24,949	23,875	23,481	21,254	18,220	20,085	20,004
廃業等業者数	27,491	22,963	23,254	25,298	25,549	27,525	8,553	9,345	39,970	38,446	42,659	14,607	14,416	40,482	37,995
年度間増減	8,215	12,368	8,628	5,514	7,674	3,699	17,497	14,935	-15,021	-14,571	-19,178	6,647	3,804	-20,397	-17,991

許可業者数については各年度末(3月末時点)の数、新規業者数、廃業等業者数については各年度の数を表す。

# 建設業界の構造

日建連加盟54社(大手等)

スーパー大手(1兆円超)5社

大手・準大手  
(現在も再編の動き)

10年間で  
63社 54社  
従業員は40%減

中堅・地方大手等

全建加盟 2万5千業者  
毎日、1社程度倒産

10年間で3万1千業者  
から約6千業者減

中堅  
中小  
52万社

中小・零細建設業者  
(約30万社は年間完工高100万円未満)

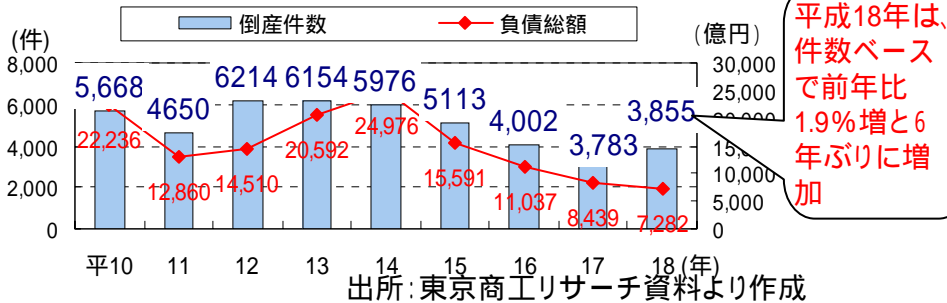
# 建設業の倒産の状況

建設業の倒産件数は依然として高水準で推移している。特に地方部において、全倒産件数に占める割合が高い。

## 1. 建設業の倒産件数の推移

大型倒産の減少により負債総額は減少しているが、倒産件数は近年増加している。

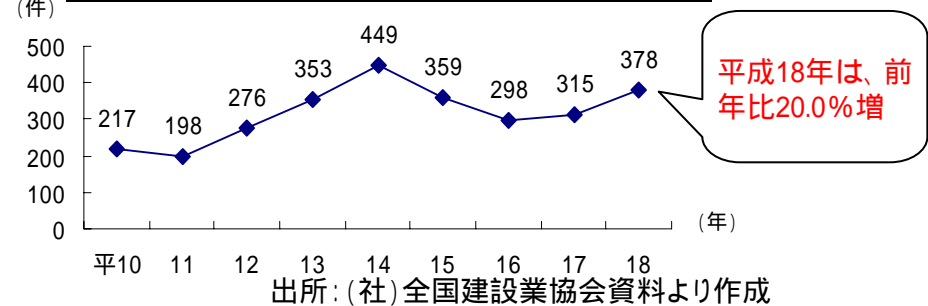
建設業者の倒産件数・負債総額の推移



平成18年は、件数ベースで前年比1.9%増と6年ぶりに増加

地域の代表的な建設会社である建設業協会の会員企業の倒産件数も、近年増加傾向にある。

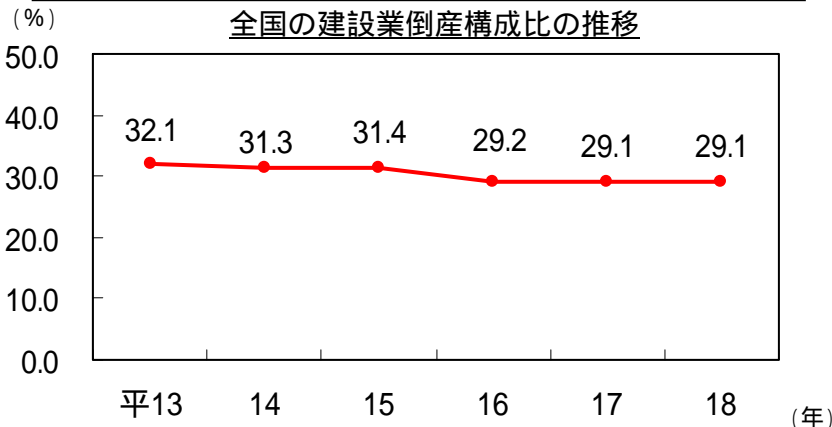
各都道府県建設業協会の会員企業の倒産件数推移



平成18年は、前年比20.0%増

## 2. 全倒産件数に占める建設業倒産件数の比率の推移

建設業倒産の全倒産に占める構成比は、依然として3割弱で推移している。



地域別では、地方部において35～40%と高い水準であり、最近では九州(40.5%)、四国(39.1%)、東北(37.8%)の順に高い。

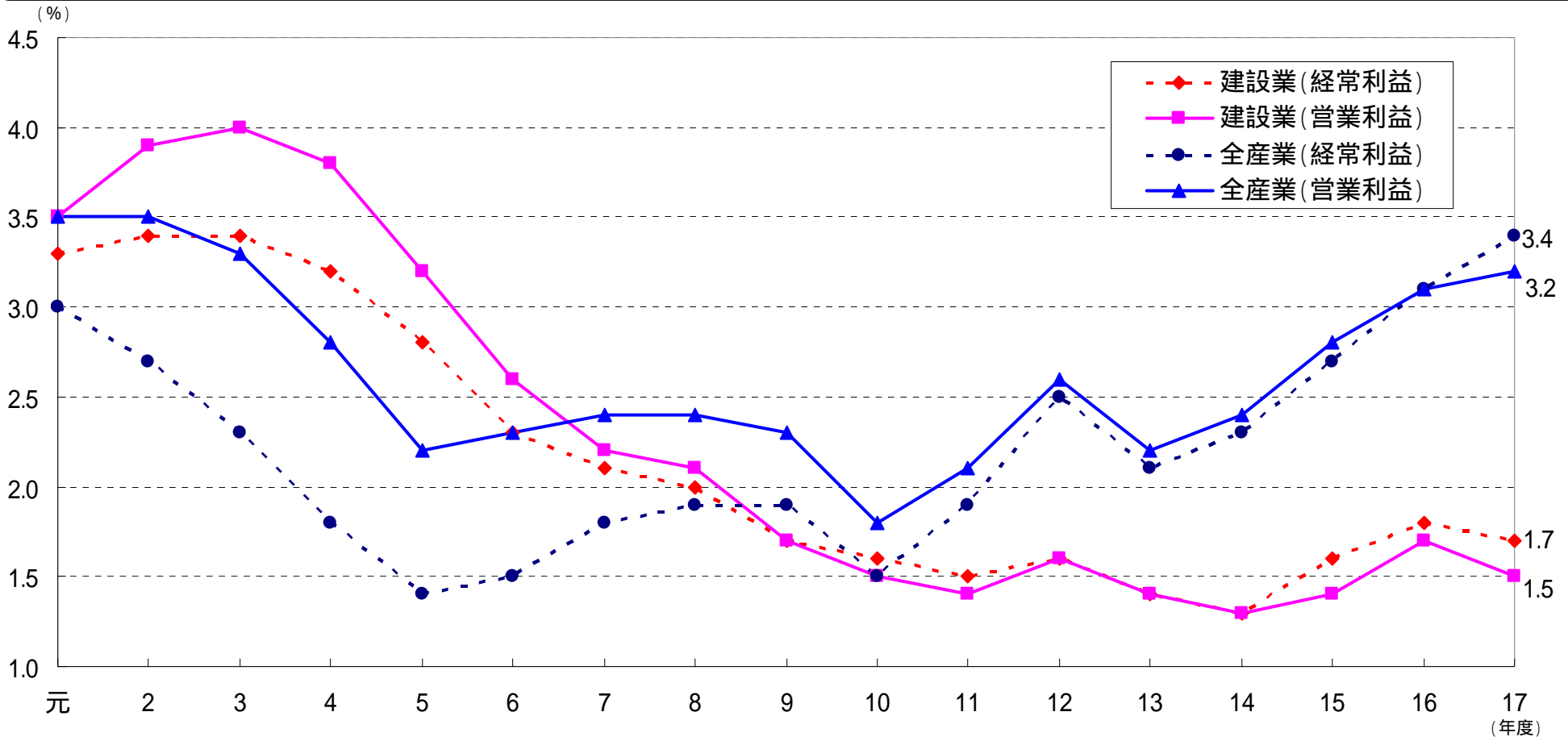
地域別の建設業倒産構成比の推移

	平成14年 構成比	平成15年 構成比	平成16年 構成比	平成17年 構成比	平成18年 構成比
北海道	38.19%	36.97%	37.61%	36.20%	33.96%
東北	37.37%	37.50%	37.46%	36.66%	37.83%
関東	26.53%	26.40%	24.56%	25.10%	24.25%
中部	30.63%	33.25%	28.70%	27.67%	29.79%
北陸	35.04%	33.89%	34.22%	33.94%	37.73%
近畿	29.52%	29.90%	27.92%	26.98%	25.60%
中国	39.37%	40.92%	34.33%	34.35%	34.39%
四国	32.95%	30.37%	31.15%	32.58%	39.13%
九州	41.89%	41.55%	38.73%	38.65%	40.57%
全国平均	31.30%	31.45%	29.25%	29.10%	29.10%

出所: 東京商工リサーチ資料より作成

# 建設業の利益率の推移

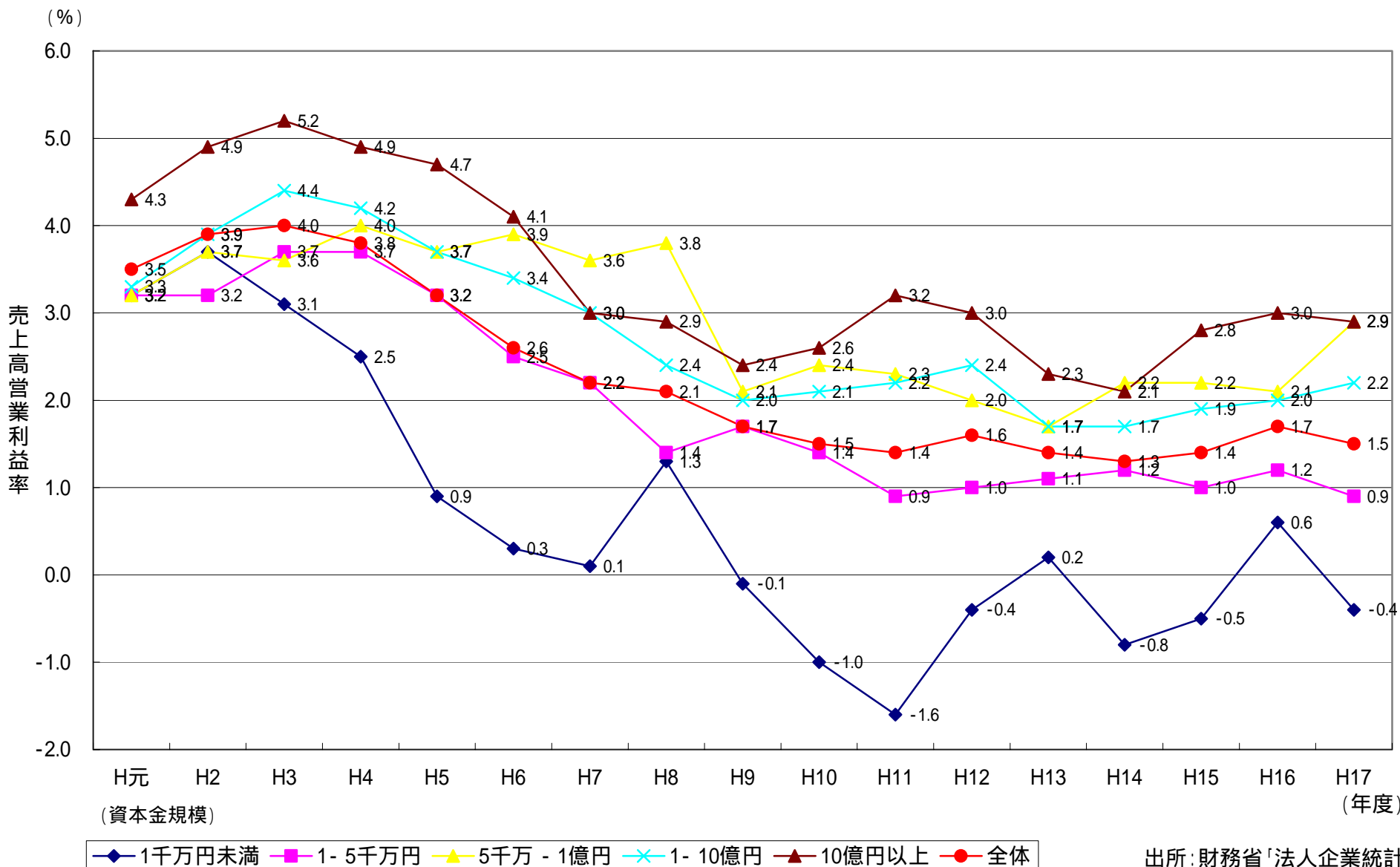
産業全体では利益率の改善が進む中、建設業は投資の減少等により、利益率が低迷している。



建設業	平成3年度 (利益率のピーク)	平成4年度 (建設投資のピーク)	平成17年度 (対ピーク比)	
営業利益率	4.0%	3.8%	1.5% ( 2.5pt)	
経常利益率	3.4%	3.2%	1.7% ( 1.7pt)	出所:財務省「法人企業統計」

# 建設業の規模別売上高営業利益率の推移

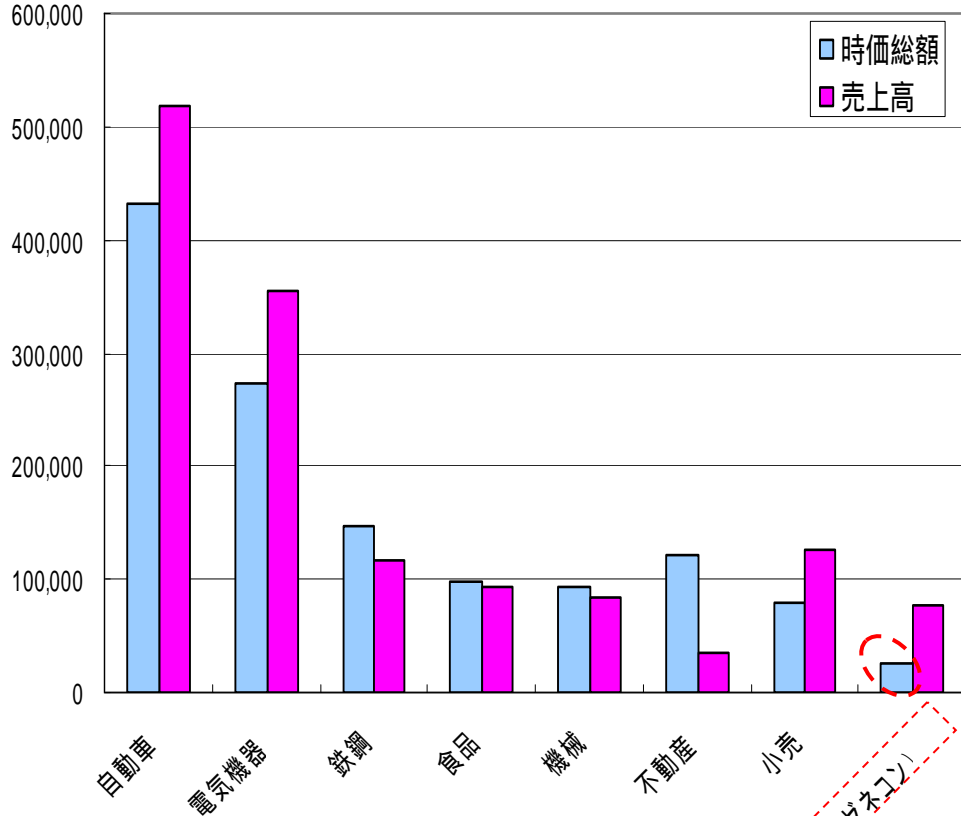
企業規模の小さい建設業者ほど、利益率は低迷している。



# 建設企業の株価について

建設業の株価時価総額は、他産業と比べ低い水準にある。  
最近、他産業における株価は上昇傾向にあるのに対し、建設業は下降傾向。

(単位:億円) 主要業界大手企業の株価時価総額と売上高について

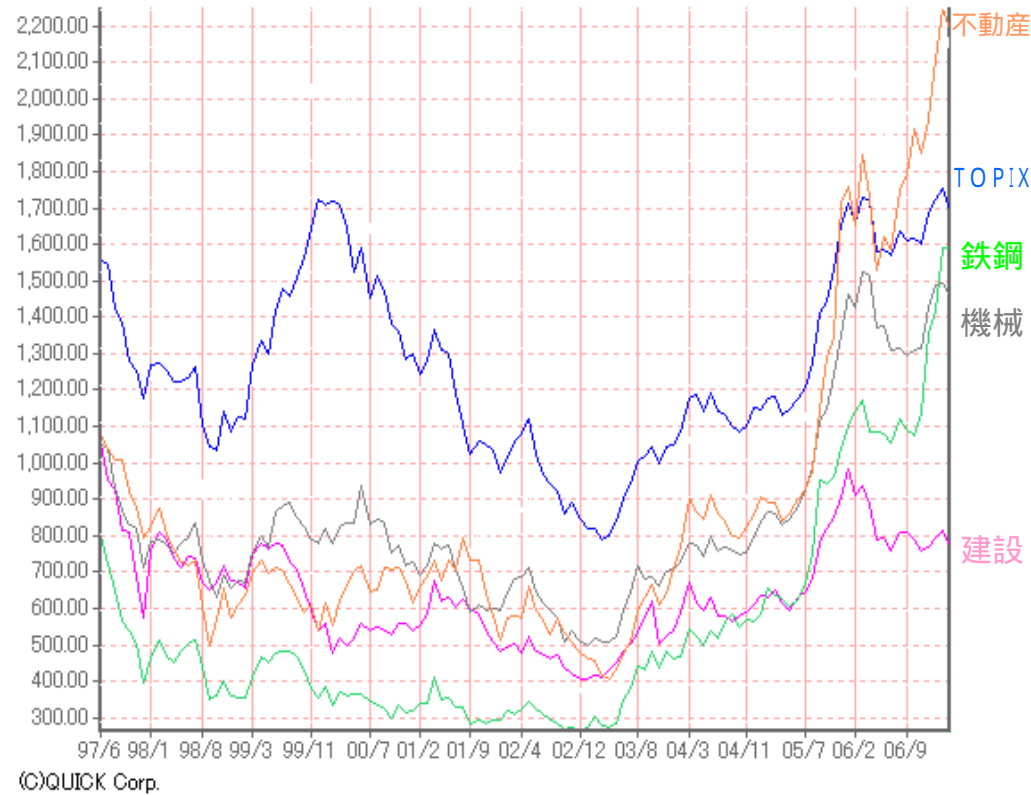


出所)各業界の株価時価総額上位5社の合計額を国土交通省において集計。

ただし、建設業界はハウスメーカー、プラント系を除いており、鹿島、清水、大林、大成、長谷工の5社。

株価時価総額は平成19年3月30日終値ベース、売上高はH18年度の連結ベース。

建設業及び主要業種の業種別株価指数の推移について



出所)東京証券取引所ホームページから、国土交通省が作成。

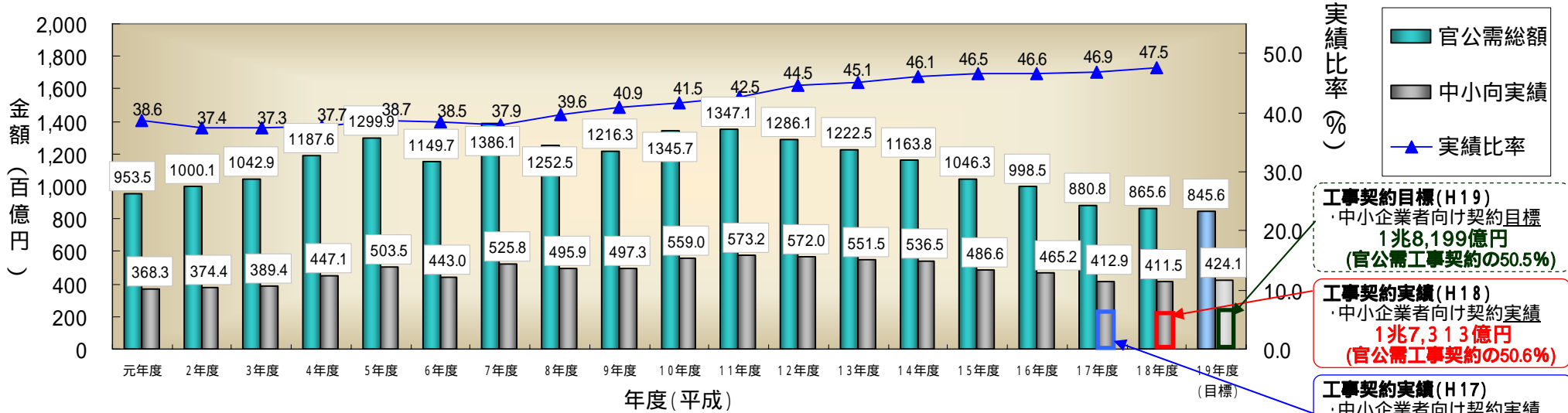
業種別株価指数とは、東証一部上場銘柄の業種毎の株価時価総額の推移を指数化したもの。



# 国等・地方公共団体の官公需契約実績

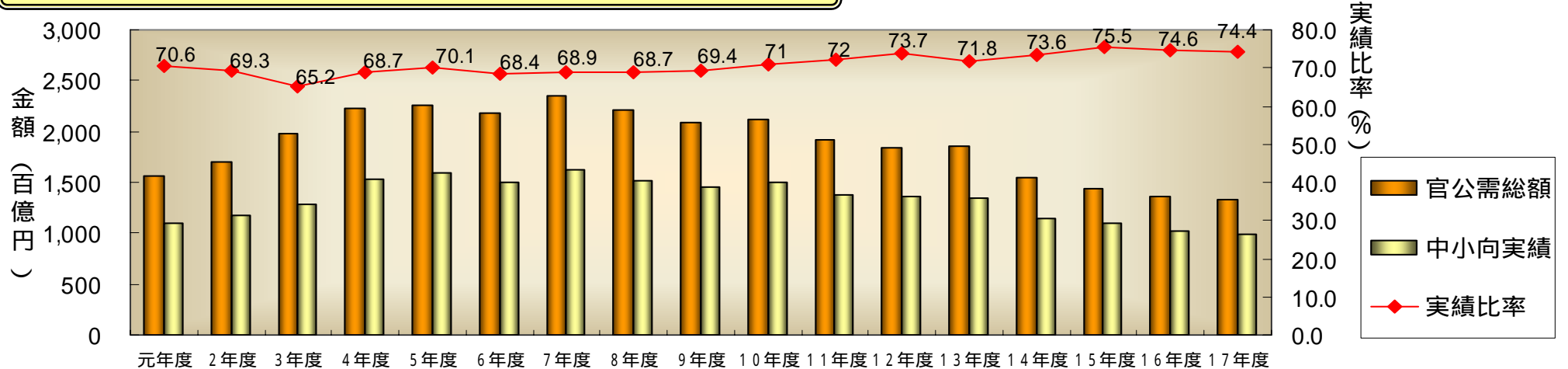
中小企業向け官公需契約実績比率は増加しているが、官公需総額は大幅に減少している。

## 1. 国等の官公需（物件、工事、役務）契約実績



## 2. 地方公共団体の官公需（物件、工事、役務）契約実績

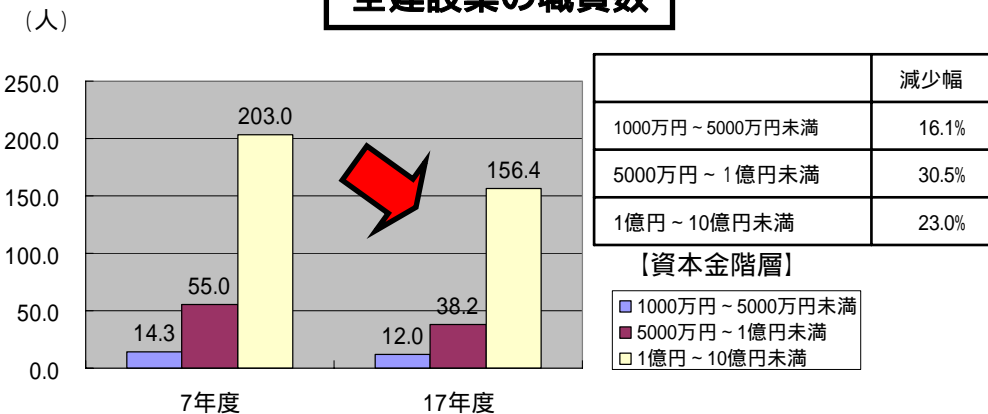
(都道府県及び人口10万人以上の市及び特別区を対象)



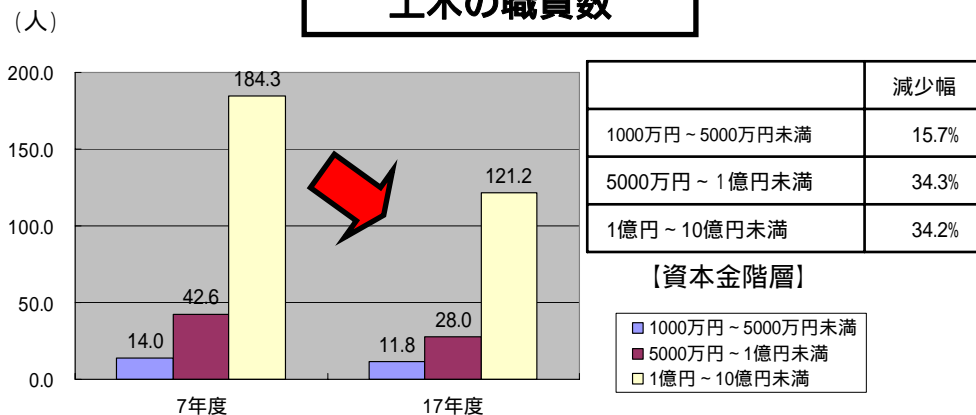
# 地域の中小・中堅建設業の職員数の変化(1社当たり)

地域の中小・中堅建設業が多くを占める資本金階層1000万円～10億円の建設業者は、いずれの業種においても職員数を大幅に減少させており、特に資本金階層5000万円以上の「土木」及び5000万～1億未達の「土木建築」の業者の減少幅が大きい。

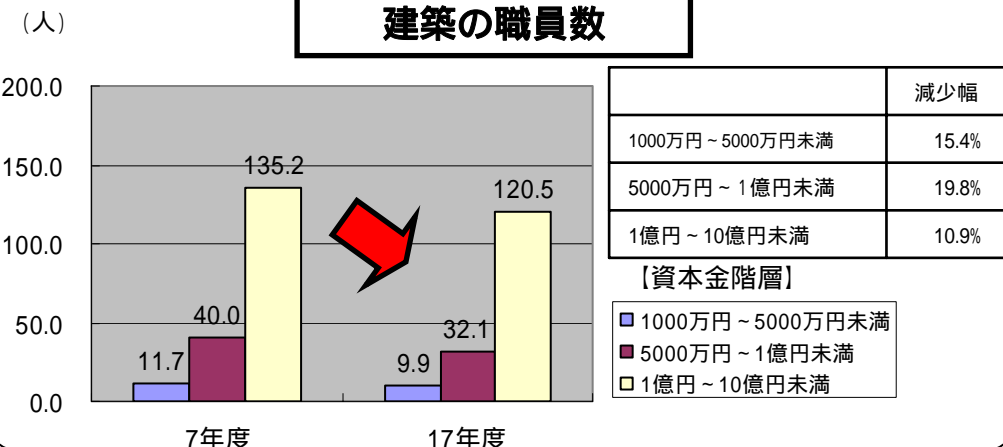
## 全建設業の職員数



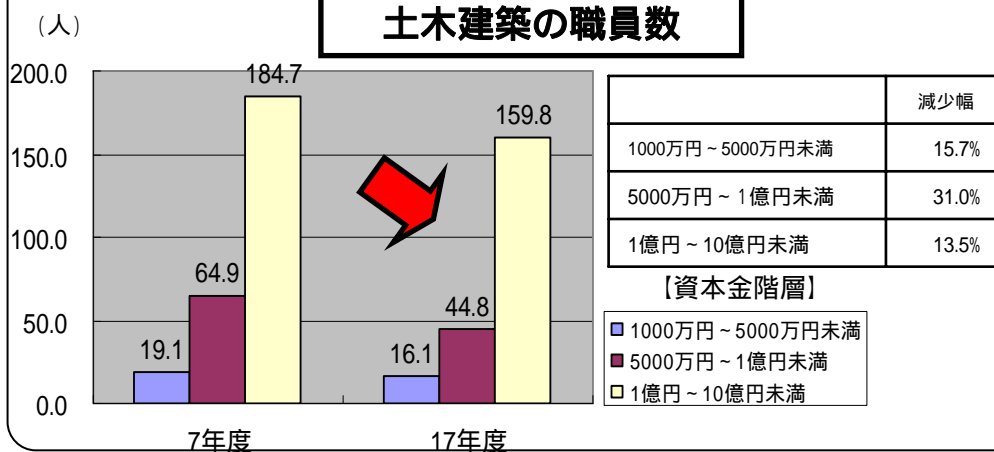
## 土木の職員数



## 建築の職員数



## 土木建築の職員数



出所：(財)建設業情報管理センター「建設業の経営分析」より作成

注1. 経営事項審査を受けた建設業者のうち、専業業者(兼業売上高が総売上高の20%以下)を対象としている(=「全建設業」)。

注2. 「全建設業」の中で総合工事業に分類されるもののうち、土木工事が完成工事高の8割以上を占めるものを「土木」、土木工事が2割未満のものを「建築」、これ以外のものを「土木建築」としている。

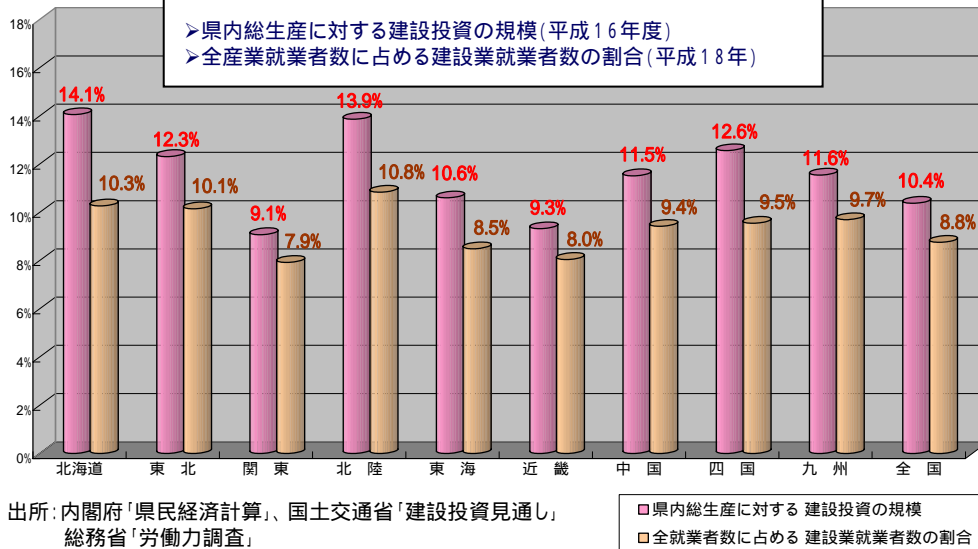
(参考)会社数(平成17年度、資本金階層1000万円～10億円)「全建設業」・70,604社、「土木」・28,476社、「建築」・10,686社、「土木建築」・5,519社

# 地域における建設業の役割

建設業は、住宅・社会資本整備の直接的な担い手であるとともに、地域において多様な役割を担っている。

## 地域経済・雇用を支える基幹産業

建設業は、国内総生産・全産業就業者数の約1割を占める地域の基幹産業  
地方圏においては、県内総生産に対する建設投資の規模、全産業就業者数に占める建設業就業者数の割合が都市部 に比べて相対的に高い水準



## 災害応急対策・復旧対策における中核的存在

建設業は、  
専門的な技術者、技能者、建設等機材を保有  
社会資本整備を通して地域の実情を熟知

➡ 災害応急対策・復旧対策において、中核的な存在として活動



国、県等と各県建設業協議会等と防災協定の締結

建設業協会等における広域的な応援・協力体制の構築

## 新たな地域のニーズへの対応

中小・中堅建設業は、地域の社会資本整備を通じて培った地域資源に関する知見・ノウハウを有するとともに、地域に根付いたコミュニティ産業として、地域ニーズへの新たな担い手として大きな役割。

建設業は、公共施設の施工を担ってきた主体として施設の構造等に明るく、効率的な公共施設の維持管理等の実施についても、その技術・ノウハウの活用に期待。

### <新しい地域行政ニーズへの対応>

- ・官から民への流れの中で、官の事業を民間に開放する動きが加速。
- ・地方においても、公共施設の維持管理等これまで公共が担ってきた事業のアウトソーシング拡大の動き。
- ➡ 公共施設の維持管理等をはじめ、地域行政の分野における民間の役割が増大

### <農林水産業等の地域産業活性化ニーズへの対応>

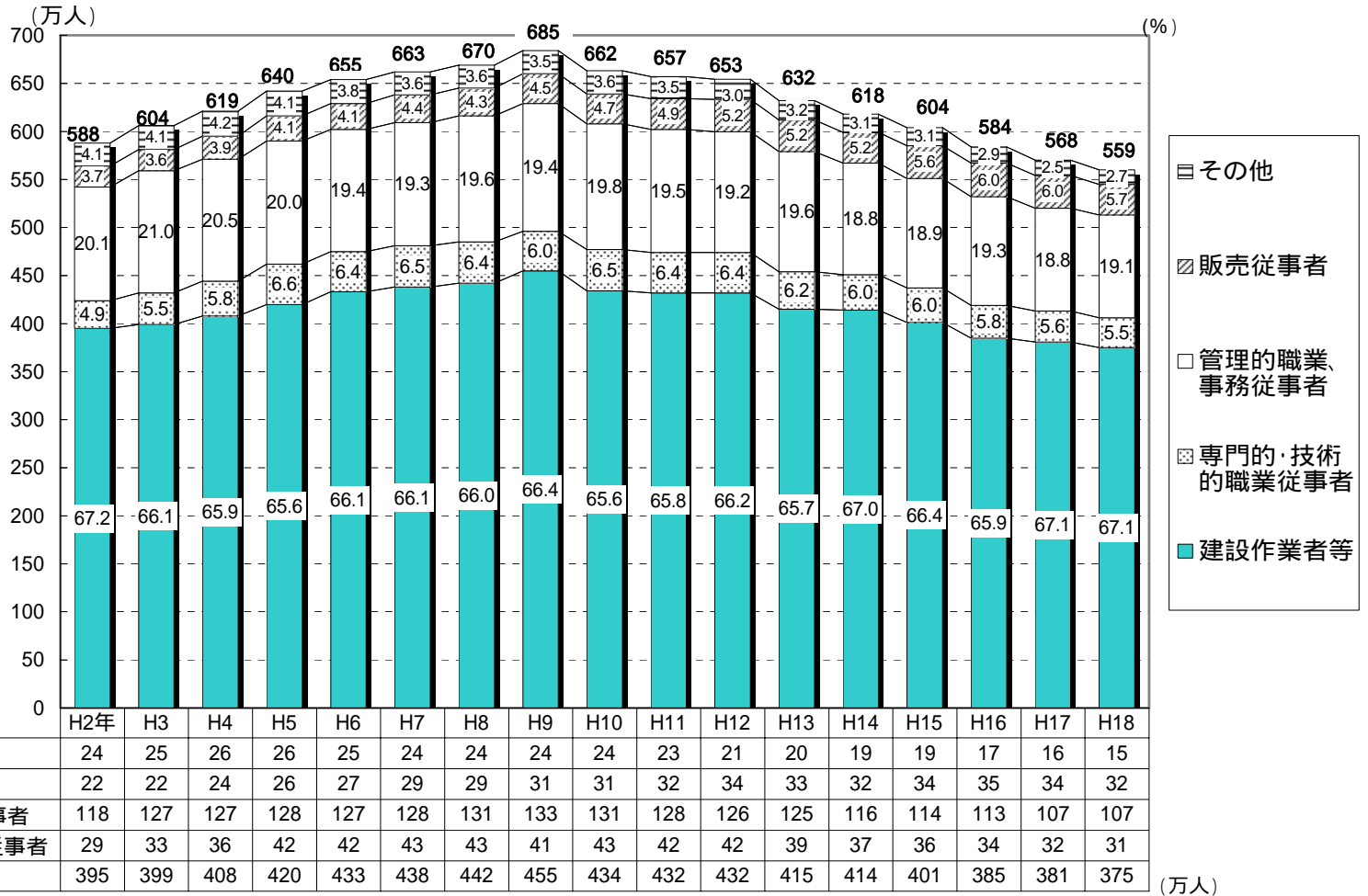
- ・耕作放棄地、管理が不適切な森林の増大等
- ➡ 新たな担い手による地域産業の活性化・発展の必要性

### <基礎的生活サービスニーズへの対応>

- ・公共交通や福祉等のニーズは、高齢化の進む過疎地域において特に顕著
- ➡ 新たな担い手による交通・福祉等の基礎的生活サービス提供の必要性

# 職業別建設業就業者数の推移

建設業就業者数は平成9年をピークとして以降減少しており、平成18年ではピーク時比120万人以上減少している。  
(18%減)



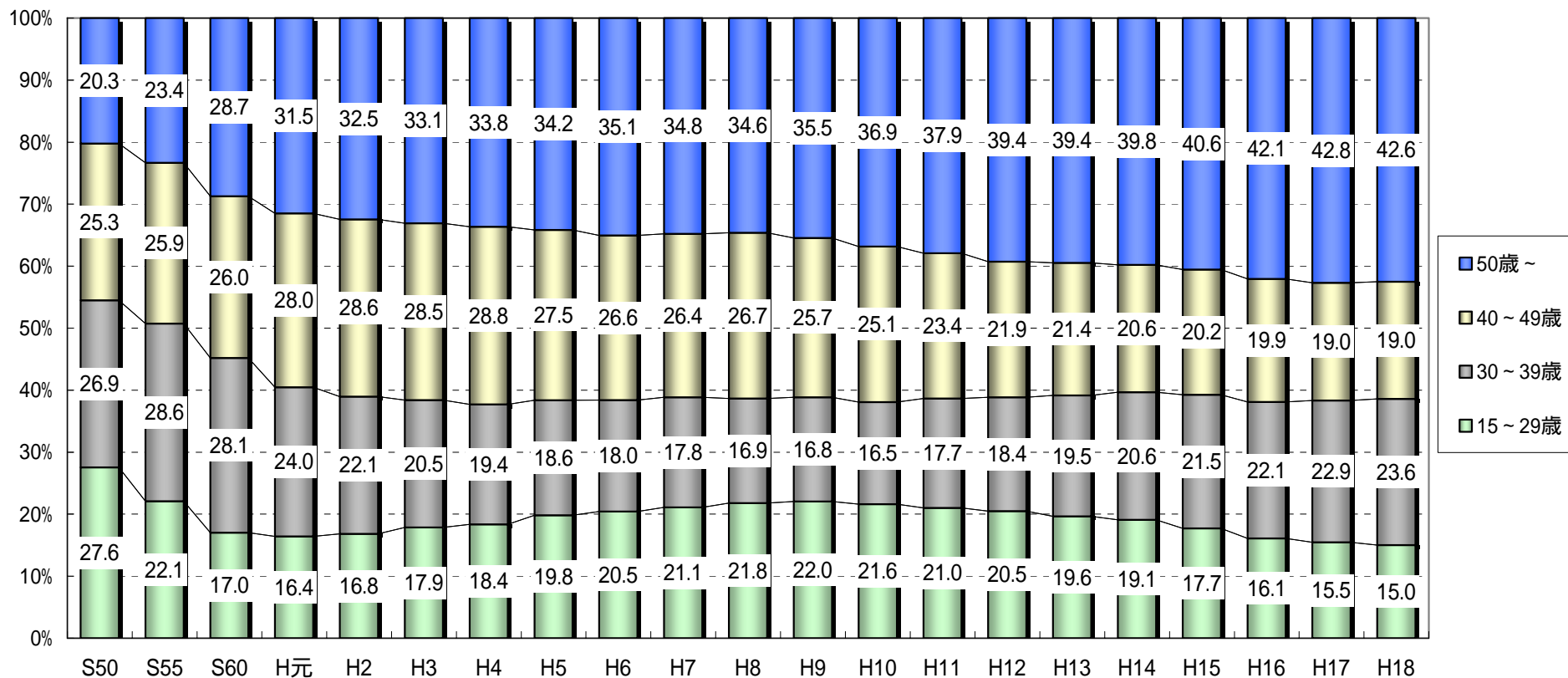
出所：総務省「労働力調査」(暦年平均)

(注) 建設作業員等：製造・制作・機械運転及び建設作業員

その他：保安職業、サービス職業従事者、農林漁業作業員、運輸・通信従事者、採掘作業員、労務作業員

# 建設業就業者の年齢階層別構成比の推移

50歳以上の就業者の占める割合は依然大きく、29歳以下の就業者の占める割合は小さくなっている。



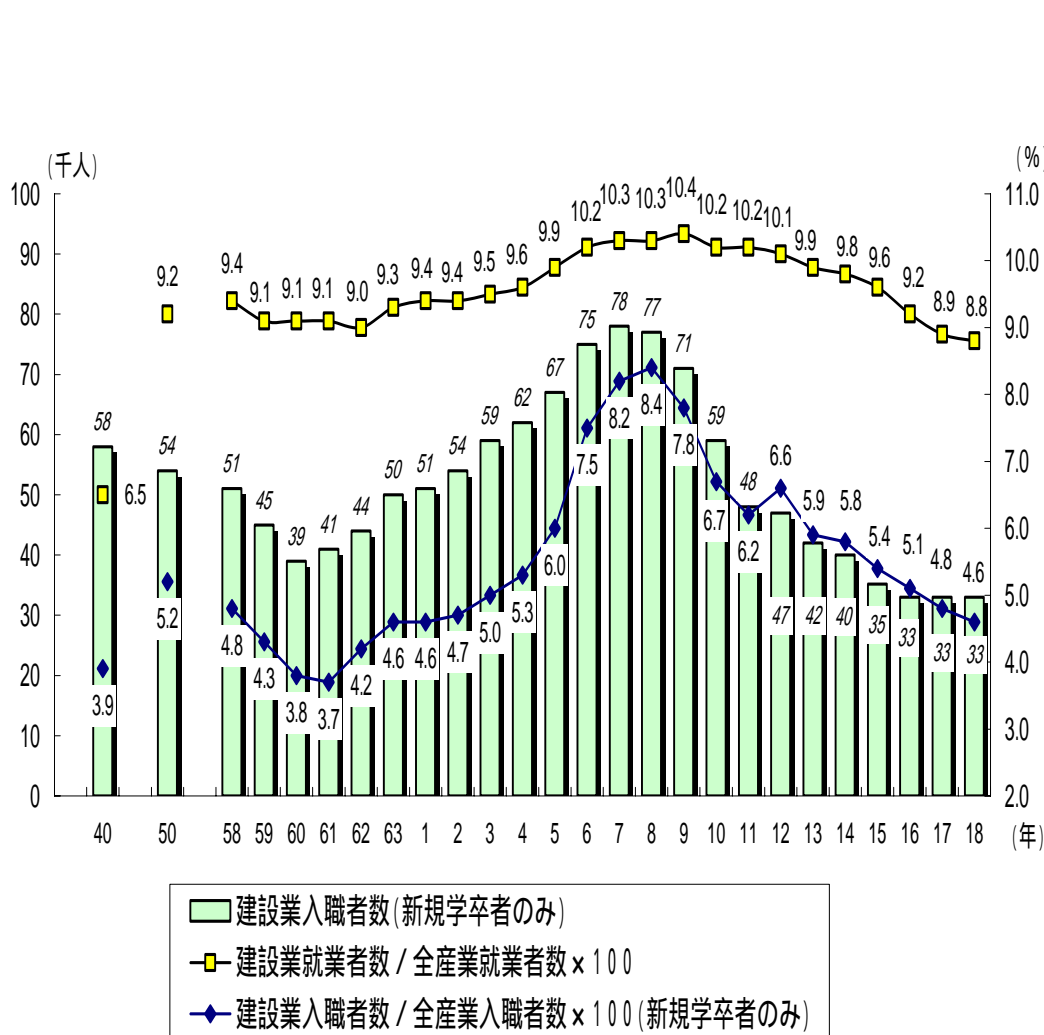
	S50	S55	S60	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
50才以上	97	128	152	182	191	200	209	219	230	231	232	243	244	249	257	249	246	245	246	243	238
うち 55以上	59	73	85	114	123	131	138	143	151	154	159	165	160	161	162	151	153	157	164	167	169
40～49才	121	142	138	162	168	172	178	176	174	175	179	176	166	154	143	135	127	122	116	108	106
30～39才	129	157	149	139	130	124	120	119	118	118	113	115	109	116	120	123	127	130	129	130	132
15～29才	132	121	90	95	99	108	114	127	134	140	146	151	143	138	134	124	118	107	94	88	84
うち 20未満	12	12	9	11	13	15	14	13	14	14	14	14	11	10	9	9	8	7	6	5	5
合計	479	548	530	578	588	604	619	640	655	663	670	685	662	657	653	632	618	604	584	568	559

出所: 労働力調査(総務省)

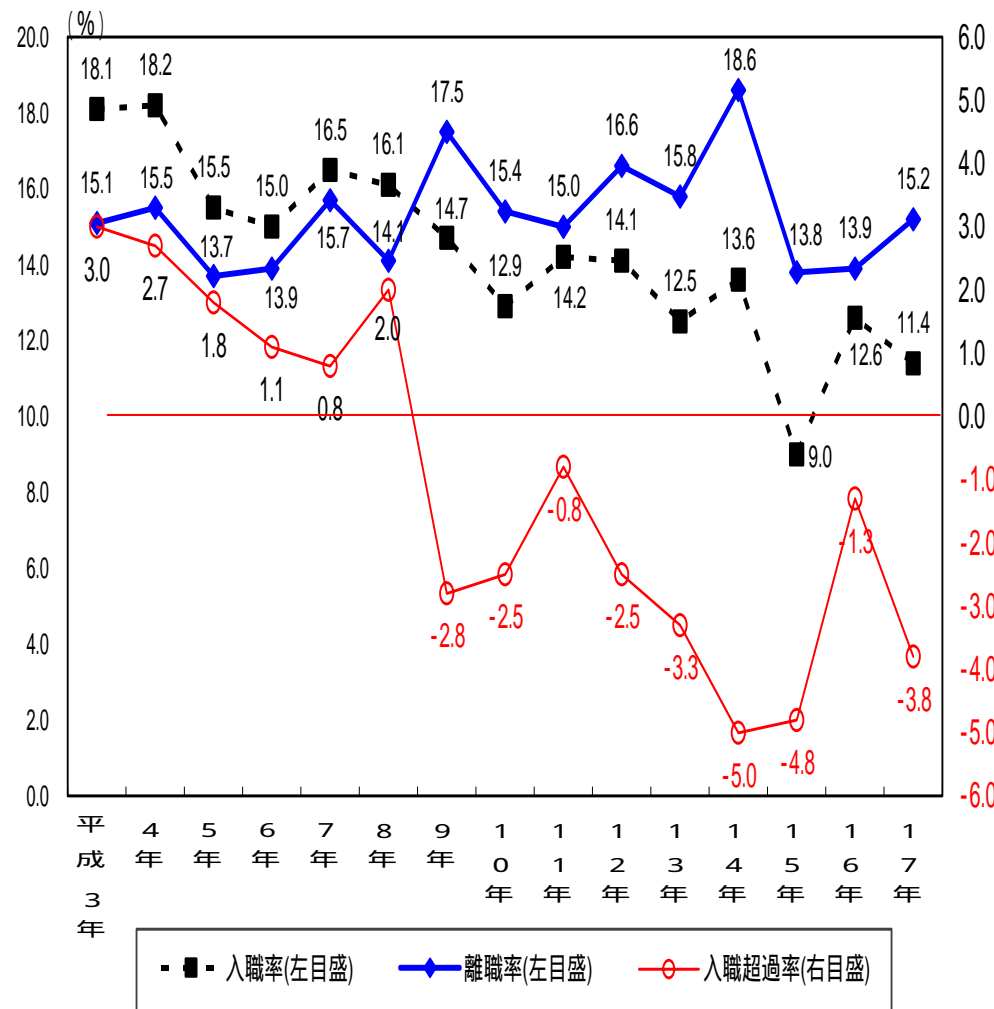
# 建設業における入職・離職状況

平成8年以降、入職者数は低下。入職超過率も近年は、マイナス傾向である。

## 1. 新規学卒者の入職状況



## 2. 入職率と離職率



資料:厚生労働省「雇用動向調査」

(注) 1)入(離)職率=1~12月の入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100

資料:総務省「労働力調査」、文部科学省「学校基本調査」  
注)新規学卒者数には中学校を含まない。

# 地域別技能労働者の需給状況(原数値)

地域別では、特に関東において、技能労働者が不足している状況。  
職種別では、鉄筋工(建築)が特に不足している状況。

	型わく(土木)	型わく(建築)	左官	とび工	鉄筋工(土木)	鉄筋工(建築)	電工	配管工	8職種計
北海道	7.4	-1.3	0.0	2.0	-1.7	1.9	0.0	0.0	0.8
東北	-3.1	-1.3	-1.0	-1.3	1.0	-5.5	-0.9	-1.0	-1.7
関東	1.2	6.1	-1.3	1.4	1.2	4.9	0.6	0.8	2.3
北陸	-1.6	-0.6	-0.2	0.7	-3.3	5.2	0.3	2.4	0.7
中部	-0.5	1.6	0.0	-7.5	1.7	0.6	0.0	0.0	0.0
近畿	0.8	0.0	0.0	0.4	4.3	3.5	-0.3	0.0	0.4
中国	0.0	3.4	-2.6	3.8	2.4	2.7	0.0	-1.0	0.9
四国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.1	1.5
九州	0.0	0.0	-4.8	-1.4	0.0	0.0	-0.1	-0.5	-0.7
沖縄	0.0	1.1	1.6	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.4
全国計	0.0	1.3	-0.9	-0.4	1.5	2.2	-0.1	0.3	0.5

出所:国土交通省「建設労働需給調査結果(平成19年4月調査)」

(注)不足率がプラスの場合は、技能労働者が不足している状況を表し、マイナスの場合は過剰を表す。

(参考)

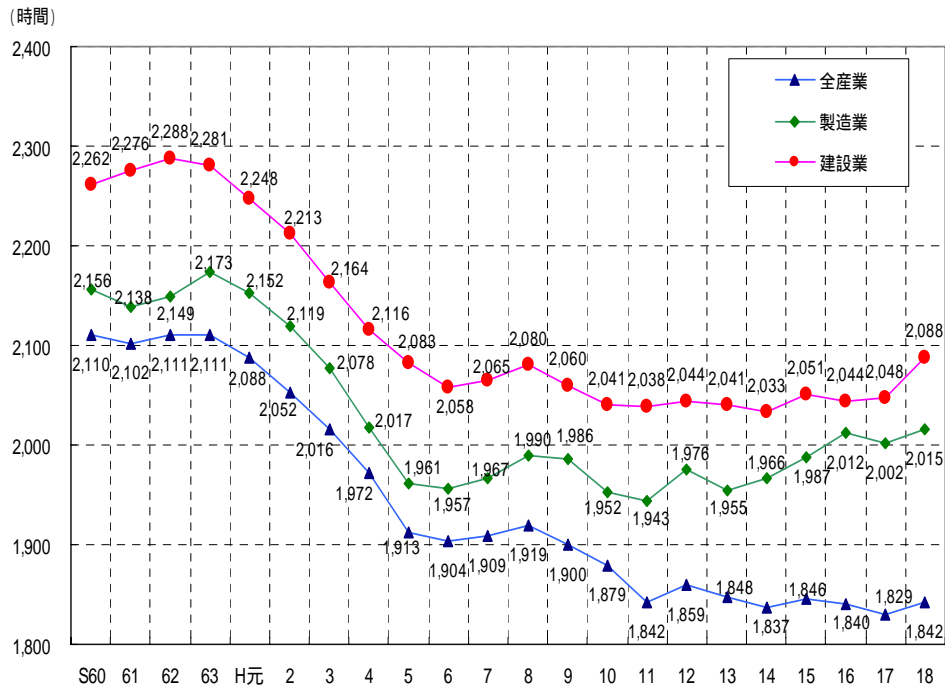
$$\text{不足率} = \frac{\text{確保したかったが出来なかった労働者数} - \text{確保したが過剰となった労働者数}}{\text{確保している労働者数} + \text{確保したかったが出来なかった労働者数}} \times 100$$

× 100

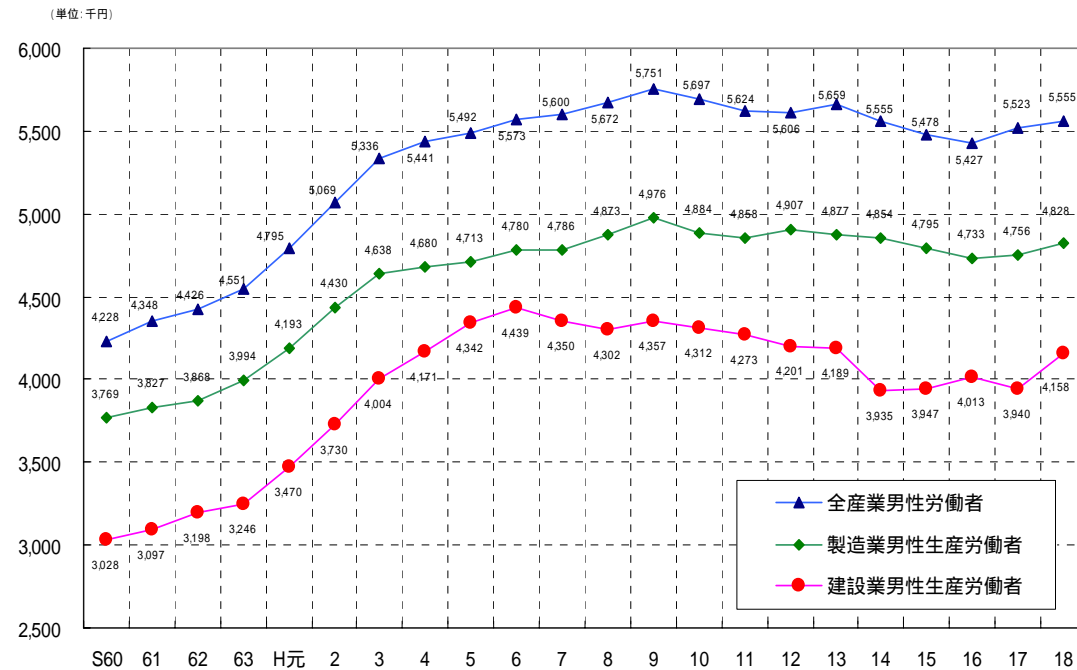
# 年間総労働時間の推移、年間賃金総支給額の推移

建設業における年間総労働時間はほぼ横ばい傾向であるものの、製造業、全産業と比較して長い傾向。  
建設業生産労働者の賃金は低下傾向にあり、平成18年では製造業より約70万円低い。

## 1. 年間総労働時間の推移



## 2. 生産労働者の年間賃金総支給額の推移



出所：毎月勤労統計調査（事業規模30人以上の調査）（厚生労働省）

（注）グラフ数値は、年平均月間値を12倍した数値を使用。

出所：賃金構造基本統計調査（10人以上の常用労働者を雇用する事業所）（厚生労働省）

（注）年間賃金総支給額 = きまって支給する現金給与額 × 12 + 年間賞与  
その他特別給与額

きまって支給する現金給与額 = 調査基準月に支給された現金給与額  
（所得税、社会保険料等を控除する前の額）で、基本給、職務手当、精  
皆手当、通勤手当、家族手当、超過勤務手当を含む。



# 建設産業における生産の特性について

## 建設産業の生産システムは、屋外における単品・受注生産

～ 各現場ごとでその規模・内容が異なり、1件ごとに受注してはじめて生産が行われるシステム

工事量が発注者の動向、経済情勢により大きく左右

工事により必要となる職種が異なる

最大の工事量を前提とした労働力・機械力を有することは企業にとって大きな負担

## 重層下請構造の形成

総合的管理監督機能を担う**総合工事業者（元請）**と直接施工機能を担う多くの**専門工事業者（下請）**からなる分業関係を基本とするネットワーク型の重層構造

受注した工事の規模・内容に応じて必要な労働力・機械力を調達できるシステム

## 建設工事の施工形態のイメージ

(ビル工事の例)

### 総合工事業者(ゼネコン)

本事例は一括発注のケースであり、分離発注においては専門工事業者が発注者から直接受注する。

#### 専門工事業（基礎）

杭打ち工事  
⋮

A社

1次下請

A2a

A2b

2次下請

A3a

A3b

3次下請



(ウェルポイント工)

#### 専門工事業（躯体）

とび・土工工事  
型枠工事  
鉄筋工事  
⋮

B社

B2a

B2b

B3a

B3b



(とび工)

#### 専門工事業（仕上）

塗装工事  
内装仕上工事  
防水工事  
⋮

C社

C2a

C2b

C3a

C3b



(塗装工)

#### 専門工事業（設備）

電気設備工事  
空調衛生工事  
⋮

D社

D2a

D2b

D3a

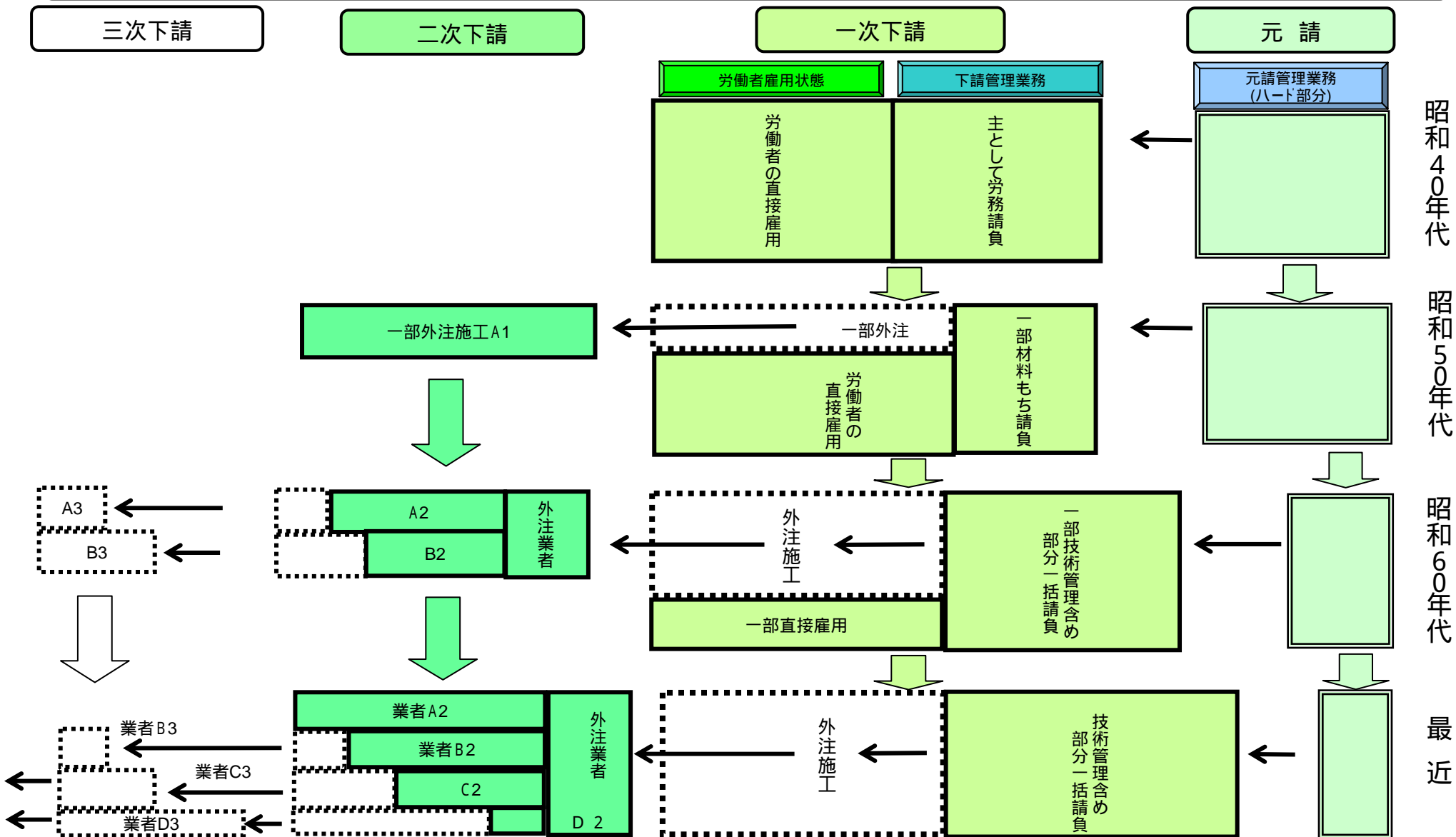
D3b



(配管工)

# 元請・下請関係の変化について(概念図)

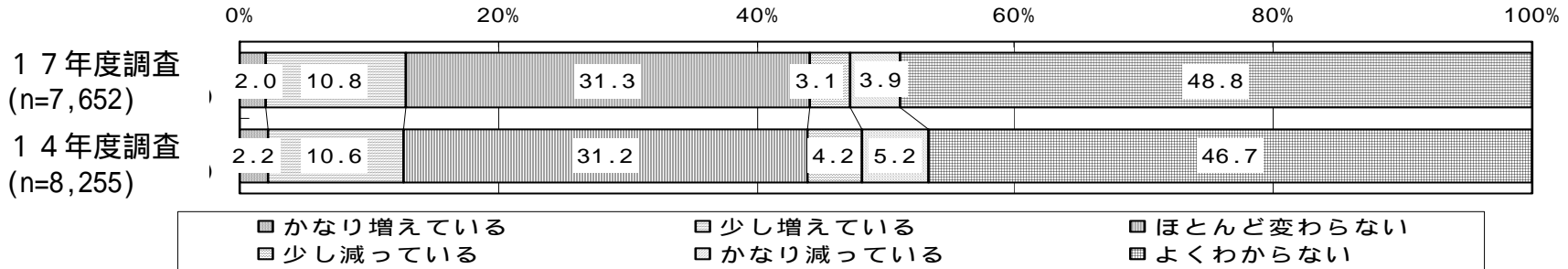
元下関係は、直用から専属的下請に分離し、さらに一般的下請全般に拡大した。  
 時期別に下請は二次・三次への下請へと重層化した。



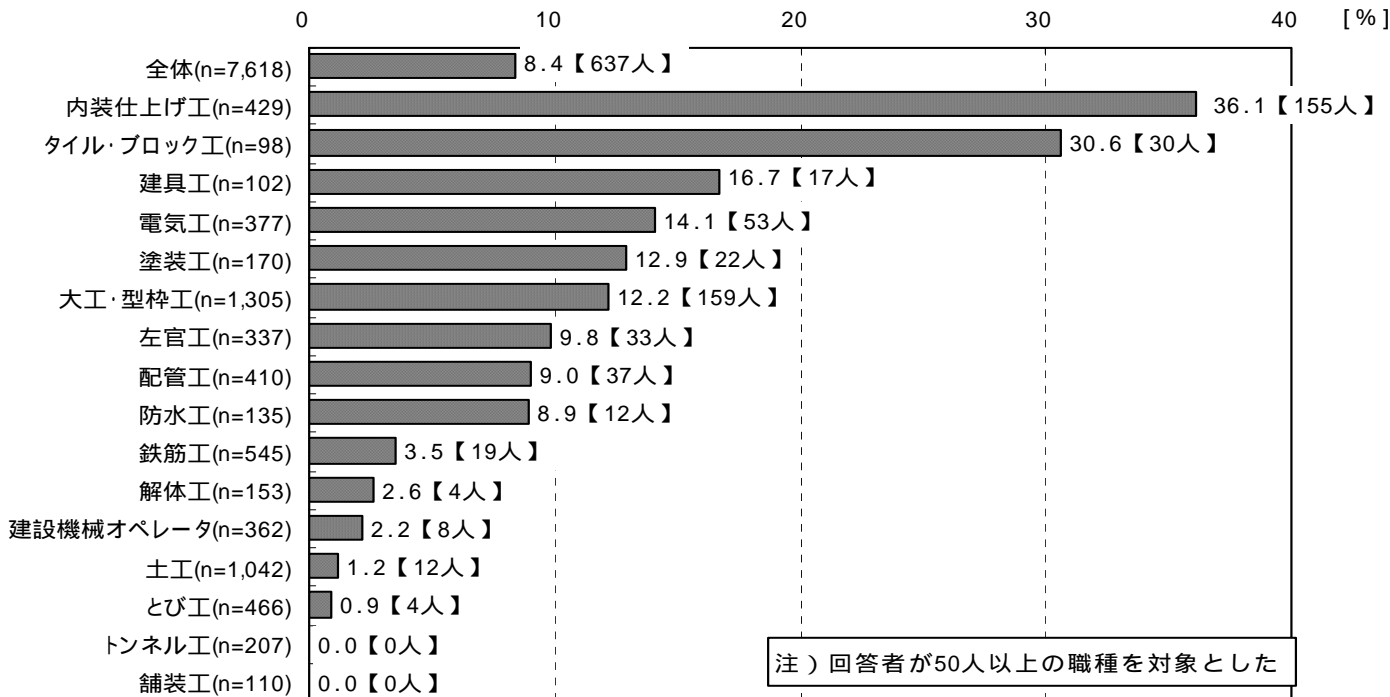
# 一人親方について

アンケート回答者の周辺で一人親方になる技能労働者の状況は、大きく変化していない。  
 約360現場を対象にした調査では、一人親方の割合は、8.4%。  
 仕上系職種で一人親方の割合が高く、土木系・躯体系職種は割合が低い。

## 一人親方になる技能労働者の状況



(参考: 職種別の一人親方の比率)



出所: 建設技能労働者の就労状況等に関する調査報告書 (国土交通省)

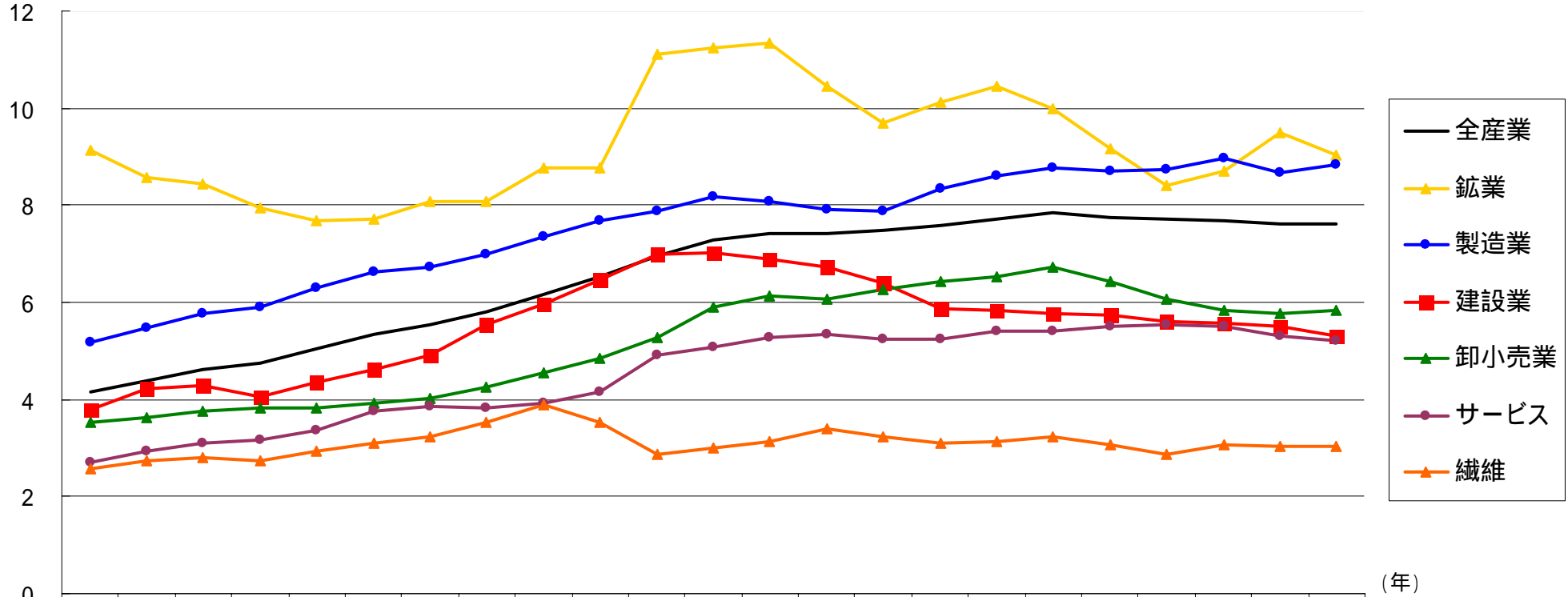
(注) 本調査は、(社)全国建設業協会及び建設労務安全研究会に調査実施協力を依頼し、それぞれの会員企業である総合工事業者を対象に、調査時点で稼働中の建設現場において、調査日当日に作業に従事している技能労働者に対してアンケート調査を実施したものの。

注) 回答者が50人以上の職種を対象とした

# 産業別労働生産性の推移(名目)

建設投資の急激な減少等を背景に、建設業の労働生産性は1990年代初頭をピークとして低下を続けており、2002年時点では産業全体の労働生産性の約70%の水準となっている。

(百万円/人)



	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
全産業	4.14	4.40	4.60	4.73	5.03	5.35	5.54	5.81	6.15	6.54	6.97	7.28	7.41	7.43	7.48	7.58	7.73	7.83	7.76	7.70	7.69	7.62	7.62
鉱業	9.15	8.57	8.42	7.94	7.69	7.73	8.07	8.08	8.76	8.76	11.10	11.24	11.36	10.44	9.71	10.13	10.44	10.00	9.17	8.40	8.71	9.49	9.03
製造業	5.18	5.47	5.75	5.89	6.30	6.62	6.73	7.00	7.34	7.69	7.88	8.17	8.07	7.92	7.89	8.34	8.60	8.78	8.69	8.74	8.98	8.66	8.83
建設業	3.80	4.21	4.29	4.06	4.34	4.62	4.91	5.54	5.96	6.45	7.00	7.03	6.88	6.73	6.39	5.86	5.84	5.78	5.75	5.61	5.56	5.50	5.31
卸小売業	3.54	3.64	3.76	3.81	3.83	3.91	4.02	4.25	4.54	4.84	5.28	5.89	6.12	6.08	6.26	6.44	6.52	6.71	6.41	6.05	5.83	5.78	5.84
サービス	2.70	2.93	3.09	3.17	3.36	3.75	3.87	3.83	3.93	4.17	4.91	5.07	5.28	5.33	5.24	5.23	5.40	5.41	5.50	5.54	5.50	5.32	5.20
繊維	2.57	2.74	2.79	2.75	2.95	3.12	3.24	3.54	3.87	3.52	2.87	3.00	3.14	3.38	3.22	3.08	3.12	3.23	3.06	2.86	3.08	3.02	3.04

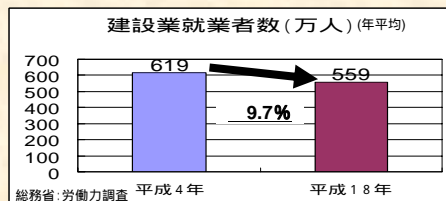
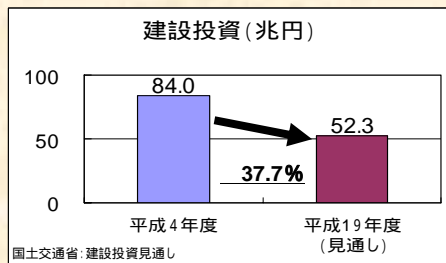
(年)

# 建設業の生産性についての考え方

建設業の労働生産性が製造業等他産業に比べ低迷しているのは、主として、建設投資の急速な減少というマクロ的要因によるものであるが、ミクロレベルで見ても、現場や企業においても生産性向上の阻害要因が存在しているものと考えられる。

## < 建設投資 >

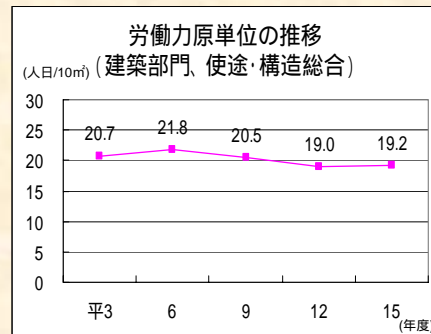
建設投資が大幅な減少に転換したにもかかわらず、景気対策において雇用の受け皿としての役割を担ってきたことから、未だ投資の減少に比較し、相対的に多数の雇用を抱えていると考えられる。



## < 生産現場・企業 >

### 現場の生産性

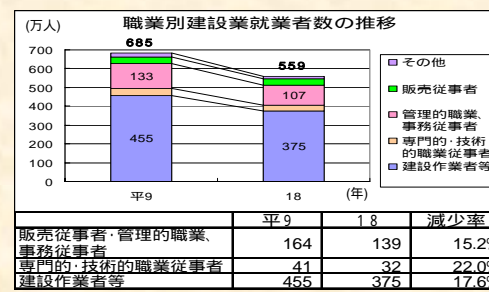
屋外・単品・受注生産であり、生産システムに大きな変革をもたらすような現場の生産性の向上が十分に図られていないと考えられる。



(注) 労働力は、鉄筋工・とび工・型枠工・大工・左官・特殊作業員・普通作業軽作業員・運転手(特殊)・運転手(一般)・その他職種

### 間接部門の比重

過去の景気対策によって業者数が増加したこと等により、建設投資が減少している中で、間接部門の就業者の比重が高まっていると考えられる。



建設業の職種別過不足状況判断(平成19年2月)

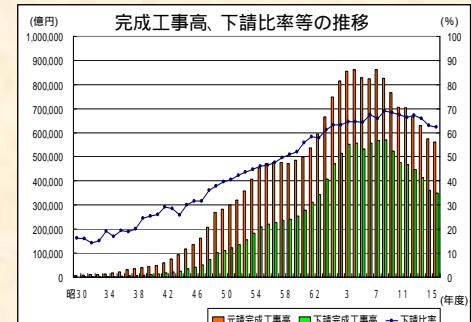
職種	不足 (%)	過剰 (%)	D (不足-過剰)
管理	10	11	1
事務	10	10	0
販売	27	7	20
サービス	9	0	9
運輸・通信	6	3	3
専門・技術	52	7	45
技能工	44	8	36
単純工	24	8	16

専門・技術・技能工は不足

厚生労働省: 労働経済動向調査

### 重層下請構造の進行

重層下請が過度に進行し、結果として諸経費が増大する等、生産システムが非効率になっていると考えられる。



	昭40	50	60	平7	16
元請完成工事高 ( )	44,075	282,175	485,912	823,903	561,819
下請完成工事高 ( )	11,219	111,927	253,216	556,863	350,395
下請比率 ( / )	25.5%	39.7%	52.1%	67.6%	62.4%

国土交通省: 建設工事施工統計調査より作成